

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月26日

【計算期間】 第25期（自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日）

【ファンド名】 バランス物語30（安定型）
バランス物語50（安定・成長型）
バランス物語70（成長型）

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3287-3110

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、スイッチングの可能な3本のファンドから構成され、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

各ファンドの信託金の限度額は、5,000億円とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1

●分散投資

- ・主にマザーファンド[※]を通じて国内債券、国内株式、外国債券および外国株式の4つのアセット(資産)に投資します。

[※]DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド、DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド、DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

- ・4つのアセット(資産)の配分は、基本アロケーションを決定し、その基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。個々のアセット(資産)において、数多くの銘柄に分散投資することにより、より一層の分散投資効果を追求します。
- ・各ファンドの基本アロケーションのもと、個別資産毎にアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス^(注)をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

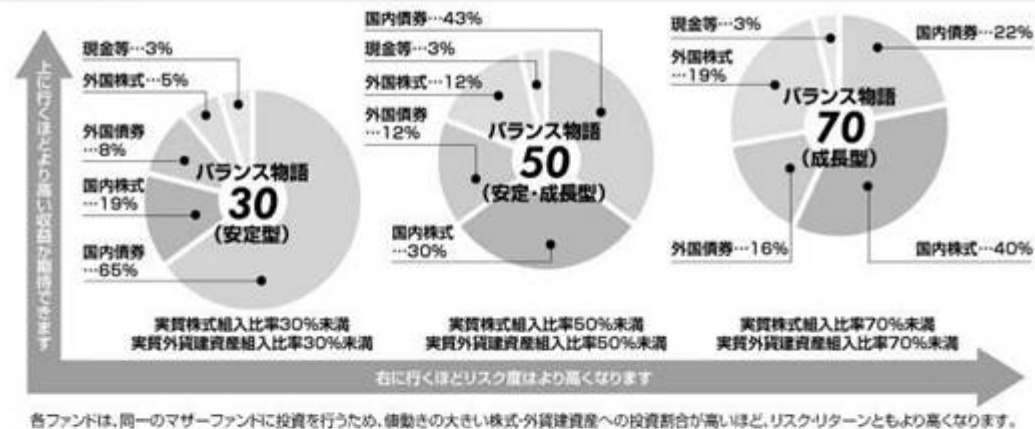
(注)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式についてはTOPIX(東証株価指数)、国内債券についてはNOMURA-BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイインデックス(円換算ベース)、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

- ・実質組入外貨建資産の為替リスクに対しては、原則として為替ヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズに応じて、3つのファンドから選択できます。

3ファンドの基本アロケーション

(注)運用環境見直し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。



2

●スイッチング[※]が可能です。

ライフサイクル、リスク許容度、資金ニーズの変化に応じて、3つのファンド間でスイッチングができます。



[※]「スイッチング」とは、すでに保有している各ファンドの一部または全てを換金した際の換金代金をもって、当該換金の請求をすると同時に、当該ファンド以外のバランス物語の取得を申込み場合をいいます。したがって、スイッチング前とスイッチング後で受益者の個別元本が変わり、スイッチング申込者の損益は一旦確定します。また、換金時と同様に、税金(課税対象の場合)がかかる場合がありますのでご注意ください。

分配方針

年2回の決算時(原則として毎年2月25日および8月25日、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

バランス物語30（安定型）

バランス物語50（安定・成長型）

バランス物語70（成長型）

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 （ ） 資産複合

（注）各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象地域

「内外」とは目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象資産

「資産複合」とは目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

バランス物語30（安定型）

バランス物語50（安定・成長型）

バランス物語70（成長型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファン ド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)資産配 分固定型)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として複数の資産（株式、債券）へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注) 商品分類表の投資対象資産は資産複合に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））に分類されます。

決算頻度

「年2回」とは目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域

「グローバル（日本を含む）」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ

「なし」とは目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

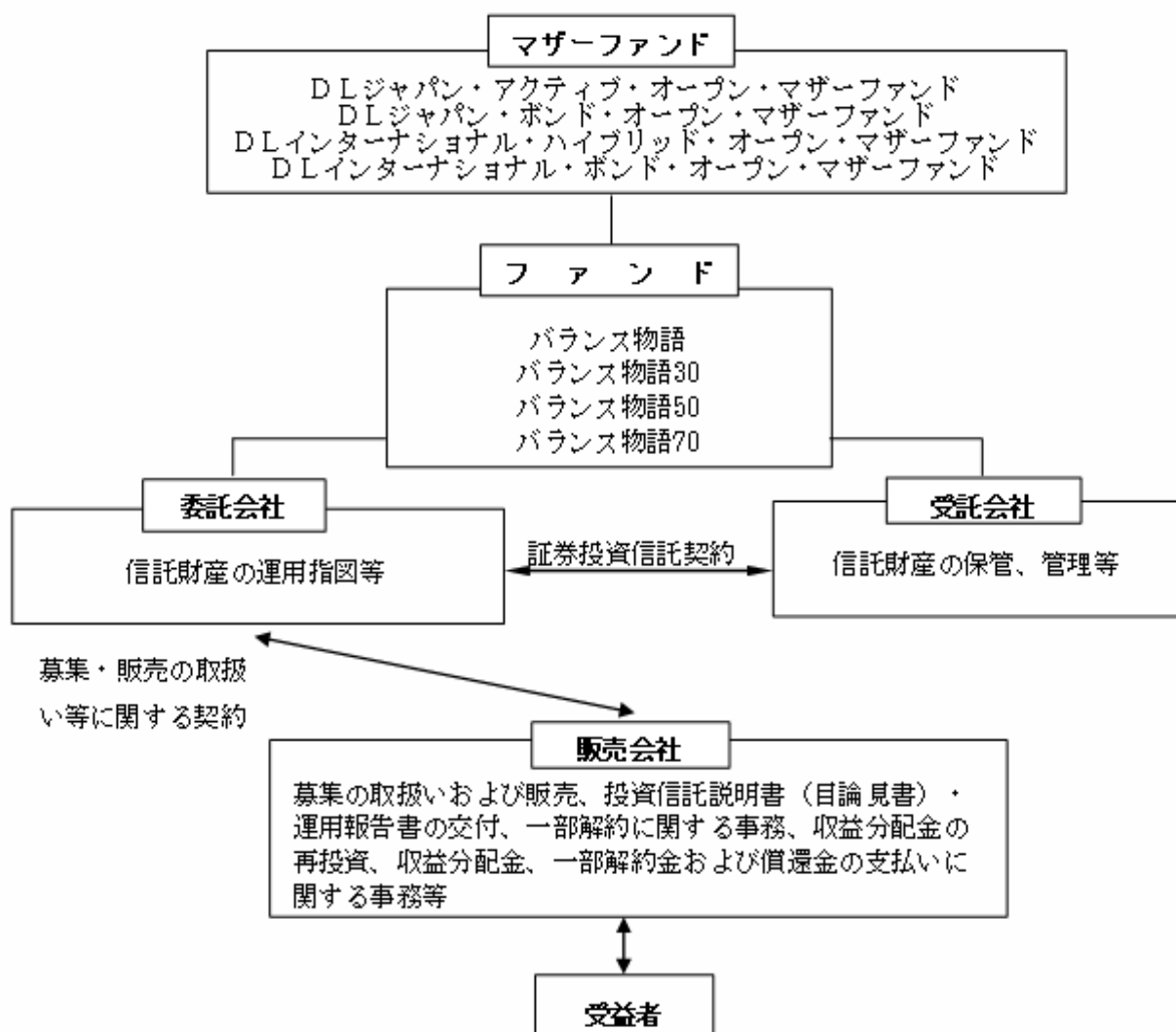
上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

平成12年12月27日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社：D I A Mアセットマネジメント株式会社

ファンドの委託会社として信託財産の運用の指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。また、販売会社として募集等の業務を行います。

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

販売会社

ファンドの募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

ファミリーファンド方式とは

各ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行います。



委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

資本金の額

20億円（平成25年8月30日現在）

委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社及び日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
平成20年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

大株主の状況

（平成25年8月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

・各ファンド

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。

<投資対象>

・各ファンド

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびD Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

・各ファンド

主としてD Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券、D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券、D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド受益証券およびD Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

各資産につき、基本アロケーションにおける資産毎の比率から±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。ただし、運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。

実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

・ バランス物語30（安定型）

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が30%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が30%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス（注）をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

・ バランス物語50（安定・成長型）

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が50%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が50%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス（注）をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

・ バランス物語70（成長型）

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産について、株式への投資割合の上限が70%未満、かつ外貨建資産への投資割合の上限が70%未満の範囲内において配分した基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、当社が独自に指数化する合成インデックス（注）をベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

(注)当社が独自に指数化する合成インデックスとは、国内株式についてはTOPIX(東証株価指数)、国内債券についてはNOMURA BPI総合、外国株式についてはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)、外国債券についてはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA - BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算したものです。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

シティグループ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

(2)【投資対象】

1. 有価証券の指図範囲(約款第14条第1項)

委託会社は、信託金を、主として(1)から(4)までのD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザー信託の受益証券ならびに(5)以降の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(1)DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

(2)DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(3)DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(4)DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(5)株券または新株引受権証券

(6)国債証券

(7)地方債証券

(8)特別の法律により法人の発行する債券

(9)社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

(10)特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

- (11)特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- (12)協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- (13)特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- (14)コマーシャル・ペーパー
- (15)新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- (16)外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(5)～(15)の証券または証書の性質を有するもの
- (17)証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)
- (18)投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- (19)外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- (20)オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- (21)預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- (22)外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (23)指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- (24)抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- (25)貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (26)外国の者に対する権利で上記(25)の有価証券の性質を有するもの
- なお、(5)の証券または証書、(16)ならびに(21)の証券または証書のうち(5)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(6)から(10)までの証券および(16)ならびに(21)の証券または証書のうち(6)から(10)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、(17)の証券および(18)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

2. 金融商品の指図範囲(約款第14条第2項)

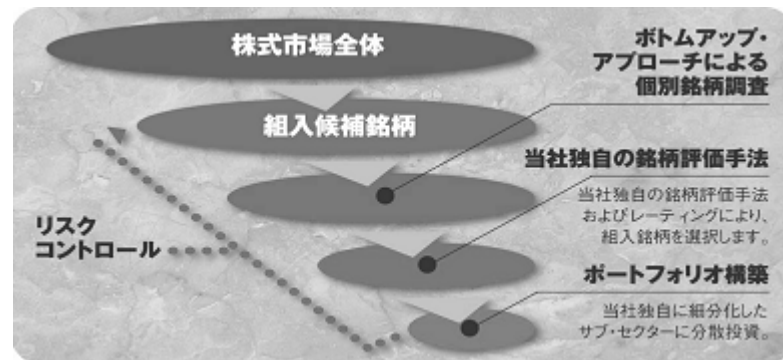
委託会社は、信託金を、上記1.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- (1)預金
- (2)指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (3)コール・ローン
- (4)手形割引市場において売買される手形
- (5)貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6)外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの

3. 上記1.の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記2.の(1)から(4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。(約款第14条第3項)


（参考）各ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本の株式（全上場銘柄）を主要な投資対象とします。
投資態度	<p>TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることを目標に運用します。</p> <p>企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。</p> <p>銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、企業の成長性と投資価値を総合的に判断し、組入銘柄を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1)全銘柄の中から、大型株と中小型株をセクター間の偏りを調整しつつ約600銘柄を組入候補銘柄群として選出します。</p> <p>2)株式運用本部のアナリストおよびファンドマネージャーは、1)の組入候補銘柄について、企業訪問等を中心とした積極的な調査活動により個別銘柄の調査・分析を行います。</p> <p>3)2)により得られた企業業績予測を、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合い等から独自にレーティングし、バリュエーション評価を行ったうえ、組入銘柄を選出します。</p> <p>4)3)により選出された組入銘柄を、委託会社独自に細分化したサブ・セクターに分散して投資を行います。</p>



上記は、平成25年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
--------	--

ファンド名	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>NOMURA - B P I 総合を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、金利の方向性予測、イールドカーブ戦略、セクター戦略により超過収益を積み上げることをめざします。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1)マクロ経済分析をベースとしたファンダメンタルズ分析等に基づき、短中長期金利の方向性、イールドカーブ、セクターズプレッドの予測を行います。</p> <p>2)1)により得られた分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略および定性・定量分析に基づいた個別銘柄の決定を行い、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3)委託会社独自の円債分析システム「Y B A S」を活用することで、きめ細かい定量分析・リスク分析を行い、ポートフォリオを構築します。</p>  <p>上記は、平成25年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>

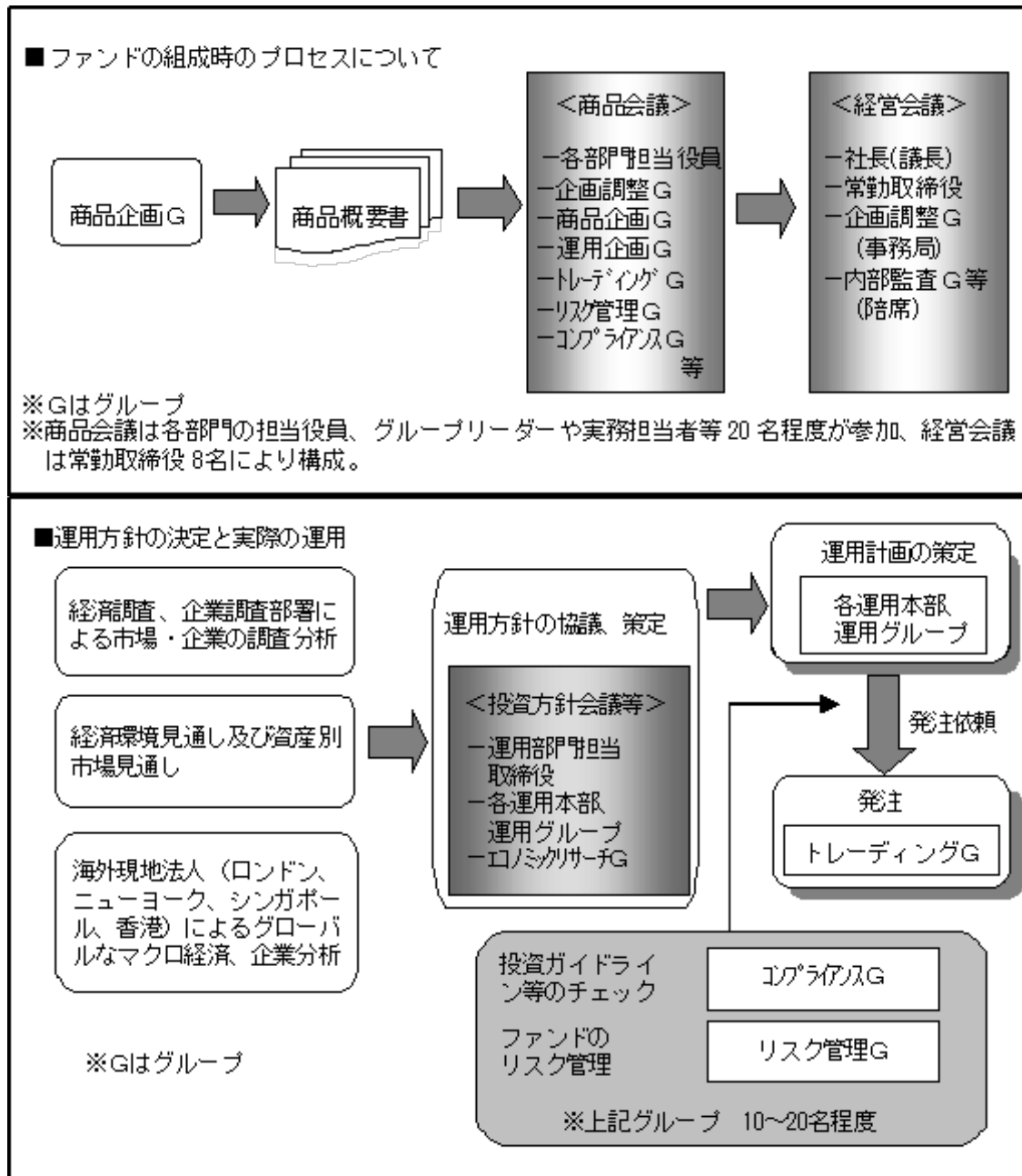
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
--------	---

ファンド名	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本を除く世界主要先進国の株式を主要な投資対象とします。
投資態度	<p>積極的な企業調査活動を基にしたボトムアップ・アプローチと各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを併用することによりポートフォリオを構築します。</p> <p>M S C I コクサイ・インデックスを長期的に上回ることをめざして運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として100%に近い状態を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</p> <p>外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1) グローバルセクター別に調査・運用チームを編成し、ファンドマネジャーが主に直接現地へ訪問、個別企業およびマクロ経済の調査を行います。</p> <p>2) 1)の調査活動を基に、ボトムアップ企業調査に基づくミクロ分析とマクロ分析を相互補完的にを行います。</p> <p>3) 2)の分析を基に、当社独自のグローバルな視点からの総合的な銘柄評価手法を用い、地域配分・セクター配分を加味したうえでポートフォリオを構築します。</p> <div data-bbox="419 925 1318 1357" style="text-align: center;"> <p>直接現地への企業調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ●徹底したボトムアップの企業調査 ●地域・国を超えたグローバル・セクター別の運用体制 ●各グローバル・セクターの担当アナリストが直接現地へ企業訪問 <p>銘柄評価 / セクター評価 / 市場評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ミクロ分析を基にしたマクロ環境の分析 ●それぞれの市場特性に応じた柔軟な企業評価 ●企業調査情報をもとにセクター環境、市場環境を分析・評価 <p>銘柄の総合トレードイング</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グローバルな視点に立った投資判断 ●セクター評価・市場評価をファクターとして加味した銘柄評価 ●世界中の情報を東京に一箇集中させ、グローバルレベルでの分析・判断 <p>ポートフォリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●リスクをコントロールしつつ国際分散投資 ●セクター・アロケーション、地域別アロケーションを調整し、意図せざるリスクを排除 </div> <p>上記は、平成25年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

ファンド名	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主な投資対象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>委託会社が独自に開発した外債分析システム「G L O B A S」を活用して運用を行います。金利見通しに基づく各国市場配分に加え、各国ポートフォリオにおけるデュレーション、償還構成をコントロールすることにより超過収益を獲得することをめざします。</p> <p>為替については、金利とは独立した投資対象と考え、エクスポージャーのコントロールを行うことにより、運用効率の向上を図ります。ただし、為替エクスポージャーは原則として信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>
ポートフォリオ構築プロセス	<p>1) 世界主要国のファンダメンタルズ分析・テクニカル分析等に基づき、主要国の金利トレンド・イールドカーブの形状・通貨別為替相場の見通しを策定します。</p> <p>2) 当社独自開発の外債分析システム「G L O B A S」を活用し、イールドカーブ分析等の定量分析を行います。</p> <p>3) 「G L O B A S」等を活用し、為替・金利見通しに基づく市場配分・通貨配分戦略、デュレーション・償還構成戦略より、ポートフォリオ属性を決定・構築します。</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>上記は、平成25年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。</p>
主な投資制限	<p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3)【運用体制】



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

< ファンドの組成時のプロセスについて >

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

< 運用方針の決定と実際の運用 >

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部、運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等から得られた情報も参考にされます。個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

上記体制は平成25年8月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含む）等の全額とします。
- (2) 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- (3) 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査報酬及び当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、その効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

「バランス物語30（安定型）」

(1) 株式への実質投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

- (2)外貨建資産への実質投資割合（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

「バランス物語50（安定・成長型）」

- (1)株式への実質投資割合（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- (2)外貨建資産への実質投資割合（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

「バランス物語70（成長型）」

- (1)株式への実質投資割合（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- (2)外貨建資産への実質投資割合（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

共通

- (3)マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (4)新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合（運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の15%以下とします。
- (5)投資する株式等の範囲（約款第16条）
- (a)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (b)上記(a)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- (6)同一銘柄の株式への実質投資制限（約款第17条第1項および第3項）
- (a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- (b)上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (7)同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資制限（約款第17条第2項および第3項）
- (a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- (b)上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(8)同一銘柄の転換社債等への実質投資制限(約款第18条)

- (a)委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- (b)上記(a)において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(9)信用取引の指図範囲(約款第19条)

- (a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b)上記(a)の信用取引の指図は、次の1)~6)に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1)~6)に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- 1)信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - 2)株式分割により取得する株券
 - 3)有償増資により取得する株券
 - 4)売出しにより取得する株券
 - 5)信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 - 6)信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5)に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

(10)先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第20条)

- (a)委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- 1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
 - 2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券およびマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入ヘッジ対象有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める組入公社債、組入外

国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金の割合を乗じて得た額をいいます。)を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本項で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(b)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c)委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

1)先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象金利商品の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)の合計額の範囲内とします。

2)先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記(2)投資対象2.金融商品の指図範囲(1)~(4)に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3)コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(11)スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(a)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(b)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(c)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(d)上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(e)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。

(f)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(12)金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(b)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(c)金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託期間に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。以下本項において同じ。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

(d)上記(c)においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(e)為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

(f)上記(e)においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファ

ンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(g) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(h) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(13) 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第23条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価総額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(b) 上記(a)1)2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

(14) 公社債の空売りの指図範囲（約款第24条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借り入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b) 上記(a)の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(15) 公社債の借入れ（約款第25条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(b) 上記(a)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(d) 上記(a)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(16) 特別な場合の外貨建資産への投資制限（約款第27条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(17) 外国為替予約の指図（約款第28条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(b) 上記(a)の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(c)上記(b)においてマザーファンドの信託財産に係る為替の買予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(d)上記(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(18)資金の借入れ（約款第35条）

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(c)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(d)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(19)同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

(20)デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

(1)基準価額の主な変動要因

各ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

資産配分リスク

各資産（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産）の資産配分比率は、基本アロケーションの比率に準じ、±5%以内の変動に抑えます。

この資産配分が各ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、各資産の投資成果が各資産のベンチマークと同等あるいはそれ以上のものであったとしても、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

国別配分リスク

各ファンドでは、組入れられる資産の国別配分が、当該資産のベンチマークを構成する国別構成比率と若干異なる場合があります。

この国別配分が、各ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、各ファンドの投資対象国のうち一部の国における証券市場全体の市場価値が下落する場合には、各ファンドの各資産の国別配分が各ベンチマークの国別比率と同等あるいは優れたものであったとしても、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

株式投資リスク

各ファンドでは実質的に株式に投資します。株式には一般的に次に掲げるリスクがあります。

1) 価格変動リスク

株式の価格は、一般に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、各ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

2) 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

債券投資リスク

各ファンドでは実質的に公社債に投資します。公社債では、一般に次に掲げるリスクがあります。

1) 金利リスク

金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下がる要因となります。

2) 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

為替リスク

各ファンドでは実質的に外貨建資産を保有します。外貨建資産に投資する場合には、一般に為替リスクがあります。

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落（円高）になった場合には、各ファンドの基準価額が下がる要因となります。

したがって、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対

円での下落（円高）度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。各ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としており、また為替リスクのエクスポージャーを積極的にコントロールする場合がありますため、円と投資対象国通貨の為替レートの変化が各ファンドの資産価値に影響します。

カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対して規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下がる要因となる場合があります。

(2)分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

(3)その他の留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、各ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、各ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各ファンドはベンチマークを採用しておりますが、ベンチマークは市場の構造変化等の影響により今後見直す場合があります。また、各ファンドの運用成果は、ベンチマークを上回ることも下回ることもあり、ベンチマークに対して一定の運用成果をあげることを保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度に従った運用ができない場合があります。

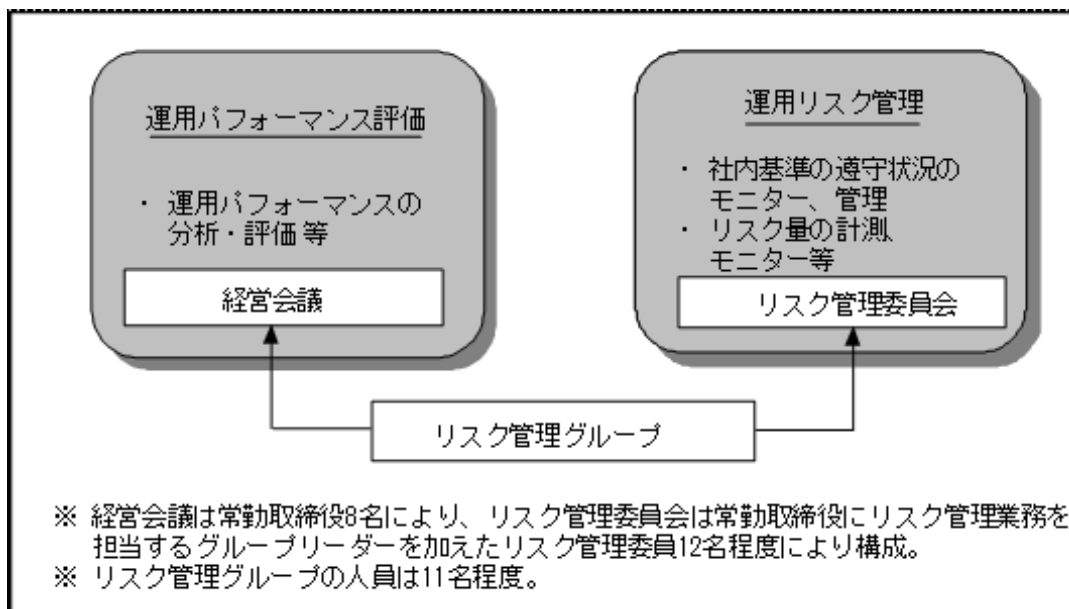
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

各ファンドにつき受益権口数が10億口を下回った場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

注記事項

- イ.各ファンドは、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもありません。)に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

< 運用評価・運用リスク管理体制 >



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

上記体制は平成25年8月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

お申込み時に、お申込日の翌営業日の基準価額に2.1%^{*}（税抜2.0%）を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

* 消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合には、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

スイッチングによるお申込みの場合には、お申込手数料はかかりません。ただし、解約と同様の税金がかかる場合がありますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.575%*（税抜1.50%）

*消費税率が8%になった場合は、年率1.62%となります。

信託報酬の配分（税抜）	
委託会社	年率0.75%
販売会社	年率0.65%
受託会社	年率0.10%

信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期間末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

各ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 2) 信託財産の財務諸表監査に要する費用は、受益者の負担とし、毎計算期末または信託終了のとき当該監査費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。
- 3) 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 4) マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に各ファンドで負担することになります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

平成25年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

上記10.147%の税率は平成26年1月1日以降、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

平成25年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）の税率での申告分離課税が適用されます。また特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10.147%の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

上記10.147%の税率は平成26年1月1日以降、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

平成25年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

上記7.147%の税率は平成26年1月1日以降、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））となる予定です。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、平成25年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

バランス物語30（安定型）

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,476,486,089	98.64
内 日本	4,476,486,089	98.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	61,737,031	1.36
純資産総額	4,538,223,120	100.00

バランス物語50（安定・成長型）

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	2,261,543,005	98.16
内 日本	2,261,543,005	98.16
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	42,378,957	1.84
純資産総額	2,303,921,962	100.00

バランス物語70（成長型）

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,205,371,788	98.18
内 日本	1,205,371,788	98.18
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	22,293,424	1.82
純資産総額	1,227,665,212	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	26,998,360,000	98.92
内 日本	26,998,360,000	98.92
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	295,374,959	1.08
純資産総額	27,293,734,959	100.00

DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	15,902,825,560	37.45
内 日本	15,902,825,560	37.45
社債券	25,641,542,660	60.38
内 日本	25,641,542,660	60.38
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	922,302,779	2.17
純資産総額	42,466,670,999	100.00

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	11,129,573,149	98.51
内 アメリカ	6,958,841,205	61.59
内 ユーロ	1,545,207,128	13.68
内 イギリス	1,234,304,921	10.92
内 スイス	559,359,453	4.95
内 カナダ	261,249,582	2.31
内 オーストラリア	181,843,913	1.61
内 香港	124,709,068	1.10
内 スウェーデン	107,067,549	0.95
内 デンマーク	81,863,338	0.72
内 シンガポール	44,129,685	0.39
内 ノルウェー	30,997,307	0.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	168,796,205	1.49
純資産総額	11,298,369,354	100.00

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	14,837,315,706	94.99
内 アメリカ	6,555,849,373	41.97
内 ユーロ	6,298,391,050	40.32
内 イギリス	1,600,075,026	10.24
内 オーストラリア	233,063,301	1.49
内 スウェーデン	109,143,947	0.70
内 シンガポール	40,793,009	0.26
特殊債券	512,416,369	3.28
内 アメリカ	447,061,937	2.86
内 ユーロ	65,354,432	0.42
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	270,780,003	1.73
純資産総額	15,620,512,078	100.00

その他資産の投資状況

平成25年8月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	1,803,403,900	11.55
内 日本	1,803,403,900	11.55
為替予約取引（売建）	1,971,479,920	12.62
内 日本	1,971,479,920	12.62

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価及び投資比率は、当該資産の通貨で区分けした地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

バランス物語30（安定型）

【投資有価証券の主要銘柄】

平成25年8月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D Lジャパン・ボンド・オープン・ マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	2,192,595,594	1.3754 3,015,915,239	1.3810 3,027,974,515	- -	66.72%
2	D Lジャパン・アクティブ・オープ ン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	550,768,802	1.5885 874,951,318	1.5406 848,514,416	- -	18.70%
3	D Lインターナショナル・ボンド・ オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	187,075,511	1.9958 373,365,305	1.9837 371,101,691	- -	8.18%
4	D Lインターナショナル・ハイブ リッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	143,104,387	1.6333 233,746,705	1.5995 228,895,467	- -	5.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年8月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.64%
合計	98.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

バランス物語50（安定・成長型）

投資有価証券の主要銘柄

平成25年8月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	734,822,390	1.3754 1,010,748,197	1.3810 1,014,789,720	- -	44.05%
2	D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	444,672,723	1.5885 706,407,087	1.5406 685,062,797	- -	29.73%
3	D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	143,482,507	1.9957 286,362,387	1.9837 284,626,249	- -	12.35%
4	D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	173,219,281	1.6333 282,936,373	1.5995 277,064,239	- -	12.03%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年8月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.16%
合計	98.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

バランス物語 70（成長型）

投資有価証券の主要銘柄

平成25年8月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	315,231,895	1.5885 500,777,388	1.5406 485,646,257	- -	39.56%
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	200,599,184	1.3754 275,924,177	1.3810 277,027,473	- -	22.57%
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	150,088,696	1.6333 245,154,876	1.5995 240,066,869	- -	19.55%
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	102,148,102	1.9957 203,867,181	1.9837 202,631,189	- -	16.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年8月30日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.18%
合計	98.18%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考)マザーファンドの投資資産

D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年8月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	277,200	5,060.72 1,402,832,433	5,940.00 1,646,568,000	- -	6.03%
2	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	1,976,000	576.03 1,138,250,320	576.00 1,138,176,000	- -	4.17%
3	三井住友フィナンシャルG 日本	株式 銀行業	251,700	4,070.17 1,024,463,025	4,350.00 1,094,895,000	- -	4.01%
4	エンプラス 日本	株式 電気機器	135,600	3,770.00 511,212,000	7,240.00 981,744,000	- -	3.60%
5	三井不動産 日本	株式 不動産業	292,000	2,728.82 796,816,960	3,105.00 906,660,000	- -	3.32%
6	本田技研 日本	株式 輸送用機器	189,500	3,815.85 723,104,392	3,545.00 671,777,500	- -	2.46%
7	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	86,900	7,813.57 678,999,388	7,540.00 655,226,000	- -	2.40%
8	オリックス 日本	株式 その他金融業	468,700	1,197.91 561,464,888	1,354.00 634,619,800	- -	2.33%
9	東京海上HD 日本	株式 保険業	201,800	2,913.62 587,969,284	3,035.00 612,463,000	- -	2.24%
10	みずほフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	2,979,000	214.15 637,973,390	200.00 595,800,000	- -	2.18%
11	KDDI 日本	株式 情報・通信業	115,600	4,333.88 500,996,947	4,695.00 542,742,000	- -	1.99%
12	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	85,400	4,010.42 342,490,224	6,190.00 528,626,000	- -	1.94%
13	日立 日本	株式 電気機器	887,000	561.43 497,995,092	593.00 525,991,000	- -	1.93%
14	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	103,500	4,201.79 434,886,072	4,995.00 516,982,500	- -	1.89%
15	新日鐵住金 日本	株式 鉄鋼	1,805,000	273.90 494,391,198	280.00 505,400,000	- -	1.85%
16	三菱地所 日本	株式 不動産業	186,000	2,793.55 519,602,000	2,560.00 476,160,000	- -	1.74%
17	ヤフー 日本	株式 情報・通信業	9,545	42,747.48 408,024,724	48,700.00 464,841,500	- -	1.70%
18	日本テレビHD 日本	株式 情報・通信業	259,400	1,721.40 446,532,277	1,729.00 448,502,600	- -	1.64%
19	富士重工業 日本	株式 輸送用機器	183,000	1,595.94 292,058,408	2,389.00 437,187,000	- -	1.60%
20	楽天 日本	株式 サービス業	358,400	949.54 340,315,322	1,211.00 434,022,400	- -	1.59%

21	伊藤忠 日本	株式 卸売業	378,500	1,214.48 459,683,416	1,114.00 421,649,000	- -	1.54%
22	ウエルシアHD 日本	株式 小売業	82,300	4,522.57 372,208,172	4,875.00 401,212,500	- -	1.47%
23	丸紅 日本	株式 卸売業	559,000	750.08 419,298,037	716.00 400,244,000	- -	1.47%
24	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	24,800	14,174.42 351,525,802	15,850.00 393,080,000	- -	1.44%
25	日本電産 日本	株式 電気機器	52,800	5,649.24 298,280,250	7,350.00 388,080,000	- -	1.42%
26	メガチップス 日本	株式 電気機器	270,300	1,513.10 408,992,601	1,418.00 383,285,400	- -	1.40%
27	ニトリホールディングス 日本	株式 小売業	42,800	7,518.34 321,785,279	8,790.00 376,212,000	- -	1.38%
28	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	109,200	3,188.25 348,157,694	3,335.00 364,182,000	- -	1.33%
29	エムスリー 日本	株式 サービス業	1,334	180,564.01 240,872,393	257,100.00 342,971,400	- -	1.26%
30	信越化学 日本	株式 化学	57,400	6,422.32 368,641,680	5,930.00 340,382,000	- -	1.25%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年8月30日現在

種類	投資比率
株式	98.92%
合計	98.92%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成25年8月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
電気機器	国内	14.62%
輸送用機器		14.26%
情報・通信業		12.30%
銀行業		10.96%
化学		5.56%
小売業		5.43%
不動産業		5.07%
サービス業		4.75%
卸売業		3.01%
医薬品		2.56%
機械		2.41%
陸運業		2.40%
その他金融業		2.33%
保険業		2.24%
鉄鋼		2.09%
食料品		2.01%

ゴム製品	1.80%
非鉄金属	1.78%
石油・石炭製品	0.88%
精密機器	0.78%
建設業	0.72%
金属製品	0.62%
ガラス・土石製品	0.33%
合計	98.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年8月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	1 2 1 回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	3,004,000,000	105.86 3,180,064,440	106.73 3,206,289,360	1.900000 2030/9/20	7.55%
2	3 3 回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	2,599,000,000	104.52 2,716,552,770	105.55 2,743,452,420	2.000000 2040/9/20	6.46%
3	1 3 0 回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	2,450,000,000	103.41 2,533,741,000	104.11 2,550,744,000	1.800000 2031/9/20	6.01%
4	8 4 回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	1,511,000,000	111.15 1,679,612,490	112.30 1,696,883,220	2.000000 2025/12/20	4.00%
5	3 2 4 回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	1,425,000,000	100.04 1,425,598,500	101.24 1,442,769,750	0.800000 2022/6/20	3.40%
6	1 0 6 回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	1,100,000,000	112.06 1,232,715,000	113.25 1,245,750,000	2.200000 2028/9/20	2.93%
7	2 回 琉球銀行期限前償還条項付 劣後社債 日本	社債券	800,000,000	101.98 815,848,000	102.54 820,376,000	1.740000 2021/3/23	1.93%
8	2 回 百十四銀行期限前償還条項 付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	101.75 814,024,000	101.73 813,856,000	1.420000 2021/6/28	1.92%
9	2 回 武蔵野銀行期限前償還条項 付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	101.72 813,784,000	101.71 813,752,000	1.300000 2021/7/28	1.92%
10	3 2 5 回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	800,000,000	99.95 799,648,000	101.10 808,864,000	0.800000 2022/9/20	1.90%
11	2 回 あいおいニッセイ同和損害 保険期限前償還条項付劣後社債 日本	社債券	800,000,000	99.74 797,944,000	100.10 800,824,000	1.270000 2022/9/27	1.89%
12	3 1 5 回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	715,000,000	103.61 740,816,750	104.77 749,169,850	1.200000 2021/6/20	1.76%
13	1 4 回 東京建物社債 日本	社債券	700,000,000	101.94 713,587,000	103.01 721,098,000	1.440000 2017/7/14	1.70%
14	スクウェアエニックスホールディ ングスJ P Y建てC B 2 / 4 / 1 5 日本	社債券	712,000,000	101.00 719,120,000	100.90 718,408,000	- 2015/2/4	1.69%
15	3 回 十六銀行期限前償還条項付 劣後社債 日本	社債券	700,000,000	99.14 693,980,000	99.58 697,095,000	1.010000 2022/12/21	1.64%

16	108回 利付国庫債券(20年)	日本	国債証券	600,000,000	107.69 646,176,000	108.90 653,430,000	1.900000 2028/12/20	1.54%
17	2回 大垣共立銀行期限前償還条項付劣後債	日本	社債券	600,000,000	101.13 606,804,000	101.83 611,016,000	1.310000 2021/9/27	1.44%
18	27回 富士電機社債	日本	社債券	600,000,000	100.00 600,000,000	100.60 603,606,000	0.900000 2018/6/6	1.42%
19	7回 ドン・キホーテ社債	日本	社債券	600,000,000	99.47 596,820,000	100.29 601,788,000	0.850000 2017/12/4	1.42%
20	23回 コスモ石油社債	日本	社債券	600,000,000	97.49 584,988,000	98.80 592,818,000	1.440000 2016/12/9	1.40%
21	157回 オリックス社債	日本	社債券	500,000,000	102.05 510,265,000	102.28 511,445,000	1.110000 2017/3/13	1.20%
22	3回 百五銀行期限前償還条項付劣後社債	日本	社債券	500,000,000	102.07 510,350,000	102.01 510,050,000	1.330000 2021/6/7	1.20%
23	1回 あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債	日本	社債券	500,000,000	100.27 501,390,000	101.65 508,285,000	1.809000 2022/9/27	1.20%
24	38回 野村ホールディングス社債	日本	社債券	500,000,000	100.40 502,000,000	100.50 502,510,000	0.605000 2016/2/26	1.18%
25	420回 九州電力社債	日本	社債券	500,000,000	99.82 499,110,000	100.18 500,900,000	0.820000 2018/4/25	1.18%
26	489回 関西電力社債	日本	社債券	500,000,000	100.08 500,440,000	100.16 500,805,000	0.792000 2016/4/25	1.18%
27	2回 清水銀行期限前償還条項付劣後社債	日本	社債券	500,000,000	100.00 500,000,000	100.03 500,150,000	0.880000 2023/9/4	1.18%
28	36回 鹿島建設社債	日本	社債券	400,000,000	101.65 406,604,000	101.82 407,304,000	1.240000 2016/2/5	0.96%
29	2回 宮崎銀行期限前償還条項付劣後社債	日本	社債券	400,000,000	100.81 403,240,000	101.02 404,080,000	1.190000 2020/11/26	0.95%
30	1回 京阪神不動産社債	日本	社債券	400,000,000	100.93 403,736,000	101.00 404,012,000	0.970000 2016/7/22	0.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年8月30日現在

種類	投資比率
国債証券	37.45%
社債券	60.38%
合計	97.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年8月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	APPLE INC アメリカ	株式 コンピュータ・周辺機器	4,499	43,033.82 193,609,169	48,366.56 217,601,166	- -	1.93%
2	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	15,690	8,835.67 138,631,800	8,583.87 134,681,033	- -	1.19%
3	NESTLE SA-REGISTERED スイス	株式 食品	19,819	7,116.80 141,047,976	6,407.23 126,985,049	- -	1.12%
4	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	9,769	11,803.19 115,305,460	11,839.59 115,660,985	- -	1.02%
5	GENERAL ELECTRIC CO アメリカ	株式 コングロマリット	50,512	2,330.14 117,700,455	2,273.09 114,818,806	- -	1.02%
6	GOOGLE INC アメリカ	株式 インターネットソフトウェア・サービス	1,365	80,814.84 110,312,262	84,110.58 114,810,950	- -	1.02%
7	WELLS FARGO & CO アメリカ	株式 商業銀行	27,586	3,648.37 100,643,973	4,057.34 111,926,057	- -	0.99%
8	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	13,068	7,789.68 101,795,667	8,515.02 111,274,349	- -	0.98%
9	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフトウェア	33,306	2,767.85 92,186,025	3,299.97 109,909,067	- -	0.97%
10	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	12,280	7,629.73 93,693,130	7,604.21 93,379,718	- -	0.83%
11	PRUDENTIAL PLC イギリス	株式 保険	54,515	1,755.90 95,723,240	1,682.95 91,746,422	- -	0.81%
12	GILEAD SCIENCES INC アメリカ	株式 バイオテクノロジー	15,262	4,512.75 68,873,694	5,993.07 91,466,307	- -	0.81%
13	AT&T INC アメリカ	株式 各種電気通信サービス	27,244	3,637.76 99,107,384	3,309.81 90,172,572	- -	0.80%
14	BNP PARIBAS ユーロ	株式 商業銀行	14,194	5,724.71 81,256,569	6,302.31 89,455,039	- -	0.79%
15	HSBC HOLDINGS PLC イギリス	株式 商業銀行	83,882	1,129.09 94,710,495	1,048.68 87,965,571	- -	0.78%
16	HOME DEPOT INC アメリカ	株式 専門小売り	11,636	6,914.35 80,455,482	7,381.91 85,895,997	- -	0.76%
17	EOG RESOURCES INC アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	5,508	13,051.37 71,886,964	15,451.37 85,106,159	- -	0.75%
18	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品	3,434	22,886.00 78,590,533	24,751.39 84,996,283	- -	0.75%
19	GLAXOSMITHKLINE PLC イギリス	株式 医薬品	33,121	2,418.94 80,117,827	2,553.42 84,572,031	- -	0.75%
20	PFIZER INC アメリカ	株式 医薬品	30,350	2,764.89 83,914,702	2,763.91 83,884,850	- -	0.74%

21	MASTERCARD INC アメリカ	株式 情報技術サービス	1,375	52,676.80 72,430,604	60,252.38 82,847,029	- -	0.73%
22	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC イギリス	株式 タバコ	16,056	5,312.77 85,301,913	4,990.89 80,133,758	- -	0.71%
23	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 各種金融サービス	57,026	1,221.60 69,663,018	1,393.76 79,480,626	- -	0.70%
24	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品	11,002	6,920.02 76,134,153	7,157.92 78,751,446	- -	0.70%
25	PIONEER NATURAL RESOURCES CO アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	4,509	12,810.78 57,763,852	17,093.00 77,072,340	- -	0.68%
26	CITIGROUP INC アメリカ	株式 各種金融サービス	16,127	4,689.64 75,629,867	4,767.50 76,885,620	- -	0.68%
27	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	16,482	4,400.43 72,528,020	4,632.75 76,357,084	- -	0.68%
28	ING GROEP NV-CVA ユーロ	株式 各種金融サービス	67,790	968.14 65,630,453	1,101.43 74,666,595	- -	0.66%
29	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA オーストラリア	株式 商業銀行	11,748	6,096.38 71,620,385	6,327.43 74,334,659	- -	0.66%
30	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 各種金融サービス	14,673	5,016.35 73,605,050	4,986.85 73,172,079	- -	0.65%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年8月30日現在

種類	投資比率
株式	98.51%
合計	98.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成25年8月30日現在

業種	国内/外国	投資比率
医薬品	外国	8.22%
商業銀行		6.56%
石油・ガス・消耗燃料		6.35%
メディア		5.59%
バイオテクノロジー		4.38%
保険		4.32%
各種金融サービス		3.16%
情報技術サービス		3.13%
インターネットソフトウェア・サービス		2.87%
ソフトウェア		2.79%
各種電気通信サービス		2.74%
専門小売り		2.60%
機械		2.59%
コンピュータ・周辺機器		2.52%

ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	2.50%
飲料	2.27%
コングロマリット	2.15%
航空宇宙・防衛	2.04%
食品	1.98%
ホテル・レストラン・レジャー	1.81%
食品・生活必需品小売り	1.81%
陸運・鉄道	1.79%
化学	1.79%
無線通信サービス	1.72%
自動車部品	1.69%
タバコ	1.62%
資本市場	1.62%
容器・包装	1.39%
金属・鉱業	1.28%
自動車	1.10%
家庭用品	1.06%
インターネット販売・カタログ販売	0.96%
通信機器	0.91%
エネルギー設備・サービス	0.86%
半導体・半導体製造装置	0.82%
総合公益事業	0.81%
繊維・アパレル・贅沢品	0.77%
不動産管理・開発	0.64%
消費者金融	0.62%
パーソナル用品	0.61%
水道	0.60%
電気設備	0.52%
建設関連製品	0.44%
航空貨物・物流サービス	0.40%
運送インフラ	0.31%
家庭用耐久財	0.29%
建設資材	0.28%
ヘルスケア機器・用品	0.28%
電子装置・機器・部品	0.27%
商社・流通業	0.25%
ライフサイエンス・ツール／サービス	0.25%
商業サービス・用品	0.25%
合計	98.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成25年8月30日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	FR TREASURY 2.5 07/25/16 ユーロ	国債証券	1,002,848,000	106.61 1,069,156,830	105.37 1,056,771,136	2.500000 2016/7/25	6.77%
2	US T N/B 1.0 05/31/18 アメリカ	国債証券	1,076,058,400	97.91 1,053,595,238	97.64 1,050,749,506	1.000000 2018/5/31	6.73%
3	FRANCE OAT 3.25 10/25/21 ユーロ	国債証券	807,488,000	113.17 913,874,544	108.88 879,241,383	3.250000 2021/10/25	5.63%
4	US T N/B 1.75 05/31/16 アメリカ	国債証券	777,044,000	103.93 807,605,140	102.89 799,531,653	1.750000 2016/5/31	5.12%
5	US T N/B 0.25 08/15/15 アメリカ	国債証券	668,848,000	99.69 666,783,977	99.71 666,935,094	0.250000 2015/8/15	4.27%
6	US T N/B 1.75 05/15/23 アメリカ	国債証券	719,995,200	92.25 664,260,205	91.45 658,507,609	1.750000 2023/5/15	4.22%
7	DEUTSCHLAND 2.0 01/04/22 ユーロ	国債証券	586,080,000	106.77 625,757,616	103.35 605,713,680	2.000000 2022/1/4	3.88%
8	US T N/B 4.5 11/15/15 アメリカ	国債証券	540,980,000	110.23 596,322,254	108.86 588,927,057	4.500000 2015/11/15	3.77%
9	NETHERLANDS 4.0 07/15/18 ユーロ	国債証券	468,864,000	116.55 546,507,878	113.26 531,082,252	4.000000 2018/7/15	3.40%
10	UK TREASURY 4.0 03/07/22 イギリス	国債証券	472,998,000	118.27 559,462,034	112.10 530,278,057	4.000000 2022/3/7	3.39%
11	US T N/B 0.25 05/15/15 アメリカ	国債証券	447,538,000	99.85 446,871,168	99.83 446,817,463	0.250000 2015/5/15	2.86%
12	US T N/B 1.375 11/30/15 アメリカ	国債証券	422,948,000	102.61 433,999,631	101.98 431,339,288	1.375000 2015/11/30	2.76%
13	FRANCE OAT 1.0 11/25/18 ユーロ	国債証券	416,768,000	99.28 413,783,941	98.26 409,557,913	1.000000 2018/11/25	2.62%
14	DEUTSCHLAND 2.25 09/04/21 ユーロ	国債証券	325,600,000	109.16 355,424,960	105.74 344,289,440	2.250000 2021/9/4	2.20%
15	US T N/B 1.875 09/30/17 アメリカ	国債証券	334,424,000	104.77 350,386,057	102.48 342,731,092	1.875000 2017/9/30	2.19%
16	UK TREASURY 4.75 12/07/30 イギリス	国債証券	282,273,000	128.60 363,003,078	119.05 336,074,233	4.750000 2030/12/7	2.15%
17	EIB 5.125 05/30/17 アメリカ	特殊債券	295,080,000	116.50 343,768,200	113.20 334,030,560	5.125000 2017/5/30	2.14%
18	DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21 ユーロ	国債証券	286,528,000	117.05 335,381,024	113.35 324,779,488	3.250000 2021/7/4	2.08%
19	US T N/B 3.125 02/15/42 アメリカ	国債証券	344,260,000	96.66 332,782,156	89.82 309,214,332	3.125000 2042/2/15	1.98%
20	FRANCE OAT 4.25 04/25/19 ユーロ	国債証券	260,480,000	118.94 309,817,516	115.34 300,445,446	4.250000 2019/4/25	1.92%
21	BUNDESobl 0.5 04/07/17 ユーロ	国債証券	299,552,000	101.01 302,607,430	99.87 299,177,560	0.500000 2017/4/7	1.92%

22	US T N/B 1.0 08/31/16 アメリカ	国債証券	295,080,000	101.65 299,966,524	100.59 296,829,824	1.000000 2016/8/31	1.90%
23	FRANCE OAT 3.75 04/25/21 ユーロ	国債証券	260,480,000	117.13 305,100,224	112.82 293,873,536	3.750000 2021/4/25	1.88%
24	AUSTRIA 3.5 07/15/15 ユーロ	国債証券	273,504,000	107.18 293,168,937	105.95 289,804,838	3.500000 2015/7/15	1.86%
25	US T N/B 3.125 02/15/43 アメリカ	国債証券	304,916,000	90.06 274,622,909	89.38 272,540,019	3.125000 2043/2/15	1.74%
26	FRANCE OAT 4.0 10/25/38 ユーロ	国債証券	234,432,000	119.14 279,304,629	110.29 258,569,118	4.000000 2038/10/25	1.66%
27	UK TREASURY 5.0 09/07/14 イギリス	国債証券	209,034,600	105.95 221,493,062	104.71 218,901,033	5.000000 2014/9/7	1.40%
28	UK TREASURY 1.75 09/07/22 イギリス	国債証券	228,870,000	98.81 226,146,447	93.22 213,352,614	1.750000 2022/9/7	1.37%
29	US T N/B 3.125 05/15/21 アメリカ	国債証券	196,720,000	111.43 219,218,866	105.53 207,600,583	3.125000 2021/5/15	1.33%
30	FRANCE OAT 3.75 04/25/17 ユーロ	国債証券	182,336,000	112.39 204,936,547	110.26 201,052,790	3.750000 2017/4/25	1.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成25年8月30日現在

種類	投資比率
国債証券	94.99%
特殊債券	3.28%
合計	98.27%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年8月30日現在

種類	地域	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ買 / 円売 2013年09月	買建	8,370,000	1,093,826,849	1,089,941,400	6.98%
		カナダ・ドル買 / 円売 2013年09月	買建	4,190,000	391,371,559	390,801,300	2.50%
		ポーランド・ズロチ買 / 円売 2013年09月	買建	3,940,000	120,966,274	119,854,800	0.77%
		シンガポール・ドル買 / 円売 2013年09月	買建	1,230,000	93,995,370	94,943,700	0.61%
		スイス・フラン買 / 円売 2013年09月	買建	550,000	58,416,875	58,151,500	0.37%
		ノルウェー・クローネ買 / 円売 2013年09月	買建	3,080,000	49,654,220	49,711,200	0.32%
		アメリカ・ドル売 / 円買 2013年09月	売建	15,245,755	1,494,331,851	1,499,267,620	9.60%

	イギリス・ポンド売/円買2013年09月	売建	2,820,000	431,669,244	430,050,000	2.75%
	スウェーデン・クローナ売/円買2013年09月	売建	1,770,000	26,383,266	26,390,700	0.17%
	オーストラリア・ドル売/円買2013年09月	売建	180,000	15,836,562	15,771,600	0.10%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

(3)【運用実績】

バランス物語30（安定型）

【純資産の推移】

直近日（平成25年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第6計算期間末 （平成16年2月25日）	33,685	33,842	0.9703	0.9748
第7計算期間末 （平成16年8月25日）	31,104	31,120	0.9710	0.9715
第8計算期間末 （平成17年2月25日）	28,979	29,095	0.9924	0.9964
第9計算期間末 （平成17年8月25日）	25,656	25,795	1.0132	1.0187
第10計算期間末 （平成18年2月27日）	22,170	22,294	1.0708	1.0768
第11計算期間末 （平成18年8月25日）	20,592	20,708	1.0622	1.0682
第12計算期間末 （平成19年2月26日）	18,857	18,960	1.0994	1.1054
第13計算期間末 （平成19年8月27日）	16,750	16,844	1.0697	1.0757
第14計算期間末 （平成20年2月25日）	15,184	15,272	1.0295	1.0355
第15計算期間末 （平成20年8月25日）	13,906	13,961	1.0035	1.0075
第16計算期間末 （平成21年2月25日）	11,428	11,441	0.8588	0.8598
第17計算期間末 （平成21年8月25日）	10,889	10,901	0.9380	0.9390
第18計算期間末 （平成22年2月25日）	10,074	10,084	0.9354	0.9364
第19計算期間末 （平成22年8月25日）	8,832	8,841	0.9315	0.9325
第20計算期間末 （平成23年2月25日）	7,211	7,218	0.9601	0.9611
第21計算期間末 （平成23年8月25日）	6,340	6,347	0.9270	0.9280
第22計算期間末 （平成24年2月27日）	5,980	5,986	0.9614	0.9624
第23計算期間末 （平成24年8月27日）	5,280	5,286	0.9404	0.9414

第24計算期間末 (平成25年2月25日)	5,010	5,015	1.0201	1.0211
第25計算期間末 (平成25年8月26日)	4,567	4,571	1.0685	1.0695
平成24年8月末日	5,231	-	0.9340	-
9月末日	5,161	-	0.9382	-
10月末日	5,025	-	0.9364	-
11月末日	5,005	-	0.9538	-
12月末日	5,008	-	0.9783	-
平成25年1月末日	5,022	-	1.0072	-
2月末日	4,980	-	1.0196	-
3月末日	4,965	-	1.0441	-
4月末日	4,984	-	1.0753	-
5月末日	4,812	-	1.0684	-
6月末日	4,725	-	1.0630	-
7月末日	4,639	-	1.0690	-
8月末日	4,538	-	1.0633	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第6計算期間	0.0045
第7計算期間	0.0005
第8計算期間	0.0040
第9計算期間	0.0055
第10計算期間	0.0060
第11計算期間	0.0060
第12計算期間	0.0060
第13計算期間	0.0060
第14計算期間	0.0060
第15計算期間	0.0040
第16計算期間	0.0010
第17計算期間	0.0010
第18計算期間	0.0010
第19計算期間	0.0010
第20計算期間	0.0010
第21計算期間	0.0010
第22計算期間	0.0010
第23計算期間	0.0010
第24計算期間	0.0010
第25計算期間	0.0010

【収益率の推移】

	収益率(%)
第6計算期間	2.3
第7計算期間	0.1

第8計算期間	2.6
第9計算期間	2.7
第10計算期間	6.3
第11計算期間	0.2
第12計算期間	4.1
第13計算期間	2.2
第14計算期間	3.2
第15計算期間	2.1
第16計算期間	14.3
第17計算期間	9.3
第18計算期間	0.2
第19計算期間	0.3
第20計算期間	3.2
第21計算期間	3.3
第22計算期間	3.8
第23計算期間	2.1
第24計算期間	8.6
第25計算期間	4.8

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

バランス物語50（安定・成長型）

純資産の推移

直近日（平成25年8月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）(円)	1口当たりの 純資産額 （分配付）(円)
第6計算期間末 （平成16年2月25日）	9,791	9,843	0.9346	0.9396
第7計算期間末 （平成16年8月25日）	9,334	9,364	0.9415	0.9445
第8計算期間末 （平成17年2月25日）	9,076	9,122	0.9728	0.9778
第9計算期間末 （平成17年8月25日）	8,684	8,744	1.0112	1.0182
第10計算期間末 （平成18年2月27日）	9,054	9,110	1.1230	1.1300
第11計算期間末 （平成18年8月25日）	9,314	9,372	1.1172	1.1242
第12計算期間末 （平成19年2月26日）	9,012	9,065	1.1880	1.1950
第13計算期間末 （平成19年8月27日）	7,870	7,918	1.1381	1.1451
第14計算期間末 （平成20年2月25日）	6,850	6,895	1.0631	1.0701

第15計算期間末 (平成20年8月25日)	6,362	6,393	1.0226	1.0276
第16計算期間末 (平成21年2月25日)	4,723	4,735	0.7845	0.7865
第17計算期間末 (平成21年8月25日)	5,027	5,038	0.8965	0.8985
第18計算期間末 (平成22年2月25日)	4,809	4,820	0.8820	0.8840
第19計算期間末 (平成22年8月25日)	4,115	4,125	0.8526	0.8546
第20計算期間末 (平成23年2月25日)	3,636	3,644	0.9085	0.9105
第21計算期間末 (平成23年8月25日)	3,049	3,056	0.8443	0.8463
第22計算期間末 (平成24年2月27日)	2,986	2,993	0.8972	0.8992
第23計算期間末 (平成24年8月27日)	2,631	2,637	0.8663	0.8683
第24計算期間末 (平成25年2月25日)	2,595	2,601	0.9926	0.9946
第25計算期間末 (平成25年8月26日)	2,333	2,338	1.0718	1.0738
平成24年8月末日	2,597	-	0.8568	-
9月末日	2,575	-	0.8646	-
10月末日	2,526	-	0.8668	-
11月末日	2,509	-	0.8908	-
12月末日	2,558	-	0.9284	-
平成25年1月末日	2,583	-	0.9739	-
2月末日	2,572	-	0.9887	-
3月末日	2,586	-	1.0211	-
4月末日	2,626	-	1.0738	-
5月末日	2,537	-	1.0731	-
6月末日	2,483	-	1.0622	-
7月末日	2,374	-	1.0728	-
8月末日	2,303	-	1.0602	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第6計算期間	0.0050
第7計算期間	0.0030
第8計算期間	0.0050
第9計算期間	0.0070
第10計算期間	0.0070
第11計算期間	0.0070
第12計算期間	0.0070
第13計算期間	0.0070

第14計算期間	0.0070
第15計算期間	0.0050
第16計算期間	0.0020
第17計算期間	0.0020
第18計算期間	0.0020
第19計算期間	0.0020
第20計算期間	0.0020
第21計算期間	0.0020
第22計算期間	0.0020
第23計算期間	0.0020
第24計算期間	0.0020
第25計算期間	0.0020

収益率の推移

	収益率(%)
第6計算期間	3.2
第7計算期間	1.1
第8計算期間	3.9
第9計算期間	4.7
第10計算期間	11.7
第11計算期間	0.1
第12計算期間	7.0
第13計算期間	3.6
第14計算期間	6.0
第15計算期間	3.3
第16計算期間	23.1
第17計算期間	14.5
第18計算期間	1.4
第19計算期間	3.1
第20計算期間	6.8
第21計算期間	6.8
第22計算期間	6.5
第23計算期間	3.2
第24計算期間	14.8
第25計算期間	8.2

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

バランス物語70(成長型)

純資産の推移

直近日(平成25年8月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)

第6計算期間末 (平成16年2月25日)	4,326	4,350	0.8981	0.9031
第7計算期間末 (平成16年8月25日)	4,285	4,304	0.9111	0.9151
第8計算期間末 (平成17年2月25日)	4,210	4,236	0.9508	0.9568
第9計算期間末 (平成17年8月25日)	4,058	4,090	1.0050	1.0130
第10計算期間末 (平成18年2月27日)	4,753	4,786	1.1689	1.1769
第11計算期間末 (平成18年8月25日)	4,749	4,782	1.1655	1.1735
第12計算期間末 (平成19年2月26日)	4,844	4,875	1.2714	1.2794
第13計算期間末 (平成19年8月27日)	4,392	4,421	1.1990	1.2070
第14計算期間末 (平成20年2月25日)	3,802	3,830	1.0882	1.0962
第15計算期間末 (平成20年8月25日)	3,542	3,562	1.0347	1.0407
第16計算期間末 (平成21年2月25日)	2,496	2,506	0.7158	0.7188
第17計算期間末 (平成21年8月25日)	2,887	2,897	0.8525	0.8555
第18計算期間末 (平成22年2月25日)	2,753	2,763	0.8267	0.8297
第19計算期間末 (平成22年8月25日)	2,485	2,495	0.7747	0.7777
第20計算期間末 (平成23年2月25日)	2,330	2,338	0.8523	0.8553
第21計算期間末 (平成23年8月25日)	1,995	2,003	0.7644	0.7674
第22計算期間末 (平成24年2月27日)	2,038	2,045	0.8309	0.8339
第23計算期間末 (平成24年8月27日)	1,834	1,841	0.7908	0.7938
第24計算期間末 (平成25年2月25日)	1,971	1,977	0.9512	0.9542
第25計算期間末 (平成25年8月26日)	1,245	1,248	1.0559	1.0589
平成24年8月末日	1,813	-	0.7792	-
9月末日	1,823	-	0.7894	-
10月末日	1,820	-	0.7943	-
11月末日	1,817	-	0.8227	-
12月末日	1,894	-	0.8703	-
平成25年1月末日	1,992	-	0.9284	-

2月末日	1,951	-	0.9444	-
3月末日	1,360	-	0.9828	-
4月末日	1,386	-	1.0543	-
5月末日	1,339	-	1.0589	-
6月末日	1,304	-	1.0426	-
7月末日	1,269	-	1.0573	-
8月末日	1,227	-	1.0385	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第6計算期間	0.0050
第7計算期間	0.0040
第8計算期間	0.0060
第9計算期間	0.0080
第10計算期間	0.0080
第11計算期間	0.0080
第12計算期間	0.0080
第13計算期間	0.0080
第14計算期間	0.0080
第15計算期間	0.0060
第16計算期間	0.0030
第17計算期間	0.0030
第18計算期間	0.0030
第19計算期間	0.0030
第20計算期間	0.0030
第21計算期間	0.0030
第22計算期間	0.0030
第23計算期間	0.0030
第24計算期間	0.0030
第25計算期間	0.0030

収益率の推移

	収益率(%)
第6計算期間	4.1
第7計算期間	1.9
第8計算期間	5.0
第9計算期間	6.5
第10計算期間	17.1
第11計算期間	0.4
第12計算期間	9.8
第13計算期間	5.1
第14計算期間	8.6
第15計算期間	4.4
第16計算期間	30.5
第17計算期間	19.5

第18計算期間	2.7
第19計算期間	5.9
第20計算期間	10.4
第21計算期間	10.0
第22計算期間	9.1
第23計算期間	4.5
第24計算期間	20.7
第25計算期間	11.3

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

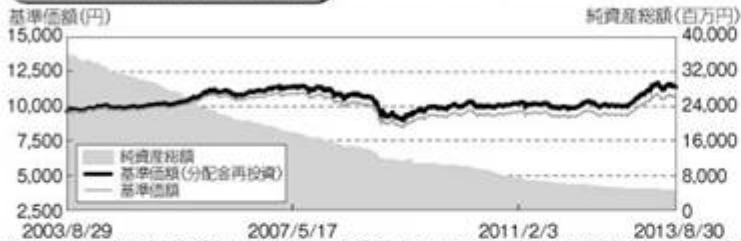
なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

<< 参考情報 >>

データの基準日：2013年8月30日

バランス物語30(安定型)

基準価額・純資産の推移 (2003年8月29日～2013年8月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第21期	(2011.08.25)	10円
第22期	(2012.02.27)	10円
第23期	(2012.08.27)	10円
第24期	(2013.02.25)	10円
第25期	(2013.08.26)	10円
設定来累計		705円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	66.72%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	18.70%
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	8.18%
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	5.04%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

バランス物語50(安定・成長型)

基準価額・純資産の推移 (2003年8月29日～2013年8月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第21期	(2011.08.25)	20円
第22期	(2012.02.27)	20円
第23期	(2012.08.27)	20円
第24期	(2013.02.25)	20円
第25期	(2013.08.26)	20円
設定来累計		915円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

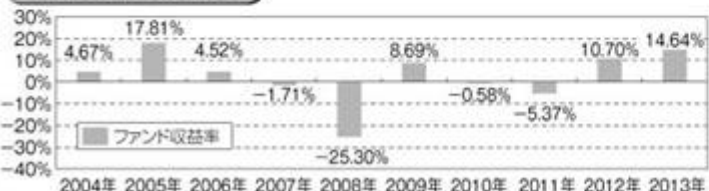
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	44.05%
2	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	29.73%
3	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	12.35%
4	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	12.03%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

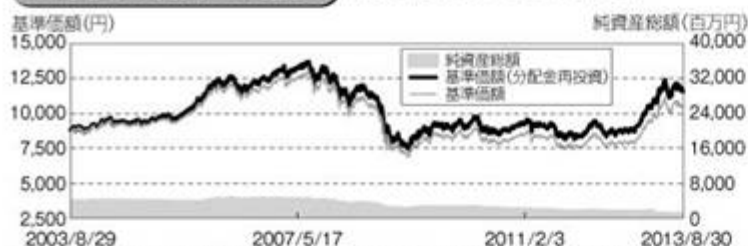
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日：2013年8月30日

バランス物語70(成長型)

基準価額・純資産の推移 (2003年8月29日～2013年8月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2000年12月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第21期	(2011.08.25)	30円
第22期	(2012.02.27)	30円
第23期	(2012.08.27)	30円
第24期	(2013.02.25)	30円
第25期	(2013.08.26)	30円
設定来累計		1,090円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

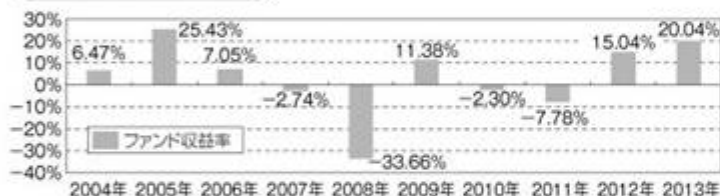
(注)投資比率(%)は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率
1	DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	39.56%
2	DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	22.57%
3	DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.55%
4	DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.51%

※マザーファンドについては、「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2013年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

各マザーファンドの主要な資産の状況

■DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.92
内 日本	98.92
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.08
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	6.03%
2	三菱UFJフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	4.17%
3	三井住友フィナンシャルG	株式	日本	銀行業	4.01%
4	エンプラス	株式	日本	電気機器	3.60%
5	三井不動産	株式	日本	不動産業	3.32%
6	本田技研	株式	日本	輸送用機器	2.46%
7	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	2.40%
8	オリックス	株式	日本	その他金融業	2.33%
9	東京海上HD	株式	日本	保険業	2.24%
10	みずほフィナンシャルG	株式	日本	銀行業	2.18%

組入上位5業種(国内株式)

順位	業種	投資比率
1	電気機器	14.62%
2	輸送用機器	14.26%
3	情報・通信業	12.30%
4	銀行業	10.96%
5	化学	5.56%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日: 2013年8月30日

■DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	37.45
内 日本	37.45
社債券	60.38
内 日本	60.38
コールローン、その他の資産(負債控除後)	2.17
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	121回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.900000	2030/9/20	7.55%
2	33回 利付国庫債券(30年)	国債証券	日本	2.000000	2040/9/20	6.46%
3	130回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	1.800000	2031/9/20	6.01%
4	84回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	2.000000	2025/12/20	4.00%
5	324回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2022/6/20	3.40%
6	106回 利付国庫債券(20年)	国債証券	日本	2.200000	2028/9/20	2.93%
7	2回 琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	1.740000	2021/3/23	1.93%
8	2回 百十四銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	1.420000	2021/6/28	1.92%
9	2回 武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債	社債券	日本	1.300000	2021/7/28	1.92%
10	325回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2022/9/20	1.90%

■DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
株式	98.51
内 アメリカ	61.59
内 ユーロ	13.68
内 イギリス	10.92
内 スイス	4.95
内 カナダ	2.31
内 その他	5.06
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.49
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	業種	投資比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ周辺機器	1.93%
2	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	石油ガス消耗燃料	1.19%
3	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイス	食品	1.12%
4	CHEVRON CORP	株式	アメリカ	石油ガス消耗燃料	1.02%
5	GENERAL ELECTRIC CO	株式	アメリカ	コンプロマリット	1.02%
6	GOOGLE INC	株式	アメリカ	インターネットソフトウェアサービス	1.02%
7	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	商業銀行	0.99%
8	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品	0.98%
9	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	0.97%
10	PROCTER & GAMBLE CO	株式	アメリカ	家庭用品	0.83%

組入上位5業種(外国株式)

順位	業種	投資比率
1	医薬品	8.22%
2	商業銀行	6.56%
3	石油・ガス・消耗燃料	6.35%
4	メディア	5.59%
5	バイオテクノロジー	4.38%

■DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。内書きおよび地域は、通貨で区分けております。

ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	94.99
内 アメリカ	41.97
内 ユーロ	40.32
内 イギリス	10.24
内 オーストラリア	1.49
内 スウェーデン	0.70
内 シンガポール	0.26
特殊債券	3.28
内 アメリカ	2.86
内 ユーロ	0.42
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.73
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	FR TREASURY 2.5 07/25/16	国債証券	ユーロ	2.500000	2016/7/25	6.77%
2	US T N/B 1.0 05/31/18	国債証券	アメリカ	1.000000	2018/5/31	6.73%
3	FRANCE OAT 3.25 10/25/21	国債証券	ユーロ	3.250000	2021/10/25	5.63%
4	US T N/B 1.75 05/31/16	国債証券	アメリカ	1.750000	2016/5/31	5.12%
5	US T N/B 0.25 08/15/15	国債証券	アメリカ	0.250000	2015/8/15	4.27%
6	US T N/B 1.75 05/15/23	国債証券	アメリカ	1.750000	2023/5/15	4.22%
7	DEUTSCHLAND 2.0 01/04/22	国債証券	ユーロ	2.000000	2022/1/4	3.88%
8	US T N/B 4.5 11/15/15	国債証券	アメリカ	4.500000	2015/11/15	3.77%
9	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	国債証券	ユーロ	4.000000	2018/7/15	3.40%
10	UK TREASURY 4.0 03/07/22	国債証券	イギリス	4.000000	2022/3/7	3.39%

その他資産の投資状況

資産の種類	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	11.55
為替予約取引(売建)	△12.62

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4)【設定及び解約の実績】

バランス物語30（安定型）

	設定口数	解約口数
第6計算期間	610,545,757	3,817,558,279
第7計算期間	494,903,539	3,177,829,514
第8計算期間	257,808,111	3,091,014,076
第9計算期間	346,297,021	4,224,704,681
第10計算期間	644,216,372	5,260,340,384
第11計算期間	738,045,702	2,057,461,774
第12計算期間	279,381,369	2,512,700,038
第13計算期間	155,935,941	1,648,789,107
第14計算期間	142,082,604	1,052,615,028
第15計算期間	138,415,414	1,030,107,291
第16計算期間	231,258,044	781,488,777
第17計算期間	70,069,607	1,766,755,361
第18計算期間	60,516,732	900,614,199
第19計算期間	60,131,552	1,349,162,006
第20計算期間	38,549,347	2,008,857,995
第21計算期間	28,937,127	700,046,673
第22計算期間	27,420,253	646,314,385
第23計算期間	25,984,817	631,414,837
第24計算期間	20,892,800	724,245,387
第25計算期間	18,759,515	656,132,537

（注）本邦外における設定及び解約はございません。

バランス物語50（安定・成長型）

	設定口数	解約口数
第6計算期間	394,096,699	674,492,749
第7計算期間	352,730,223	913,236,306
第8計算期間	312,319,365	897,957,058
第9計算期間	310,444,579	1,052,016,315
第10計算期間	851,740,445	1,377,642,526
第11計算期間	971,313,753	696,726,325
第12計算期間	172,072,707	922,846,422
第13計算期間	113,906,019	784,590,427
第14計算期間	95,691,183	567,728,975
第15計算期間	107,427,913	328,740,738
第16計算期間	94,289,964	294,957,841
第17計算期間	109,618,982	522,721,252
第18計算期間	81,961,999	236,943,277
第19計算期間	62,517,775	688,403,720
第20計算期間	42,464,037	866,831,805
第21計算期間	34,627,815	426,048,103
第22計算期間	31,971,253	314,338,852
第23計算期間	25,870,800	317,812,501
第24計算期間	23,083,720	445,107,452

第25計算期間	19,890,013	457,524,002
---------	------------	-------------

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

バランス物語 7 0 (成長型)

	設定口数	解約口数
第6計算期間	1,070,495,885	427,193,903
第7計算期間	335,104,416	448,393,791
第8計算期間	130,943,623	406,111,910
第9計算期間	246,537,732	636,486,882
第10計算期間	653,691,053	625,361,209
第11計算期間	375,837,525	367,115,061
第12計算期間	173,524,207	438,344,538
第13計算期間	149,589,640	296,962,322
第14計算期間	90,562,299	259,584,258
第15計算期間	78,749,603	149,229,368
第16計算期間	137,057,880	73,171,732
第17計算期間	78,670,303	179,724,398
第18計算期間	59,084,628	114,373,354
第19計算期間	46,077,702	168,297,278
第20計算期間	30,671,736	505,121,198
第21計算期間	24,455,175	148,410,519
第22計算期間	25,225,172	182,736,740
第23計算期間	22,061,855	154,634,692
第24計算期間	20,138,195	267,939,921
第25計算期間	14,067,699	907,462,285

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配がなされた場合に収益分配金を受領する「一般コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従って分配金再投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせ下さい。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の中止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額（発行価格）は、お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

スイッチングによりお申込みをする場合の取得価額は、お申込日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合およびスイッチングによるお申込みの場合には、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・お申込手数料は、お申込日の翌営業日の基準価額に、2.1%^{*}（税抜2.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

^{*}消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

償還乗換え等によるお申込みの場合には、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。スイッチングによるお申込みの場合には、お申込手数料はかかりません。ただし、解約と同様の税金がかかる場合がありますのでご注意ください。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。

受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の中止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

- ・解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。

・解約価額の照会方法等

解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日、委託会社にて計算されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は平成12年12月27日から原則として無期限です。ただし、下記（5）イ.の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

- 計算期間は原則として毎年2月26日から8月25日まで、8月26日から翌年2月25日とします。
- 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

イ．償還規定

- a. 委託会社は、各ファンドにつき、信託契約を解約することにより受益権の口数が10億口を下回るようになった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、上記a.およびb.の事項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 委託会社は上記c.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、上記e.の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d.からf.の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- k. 上記d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ．信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、上記d.の規定により、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からe.の規定に従い信託約款を変更します。
- g. 上記c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。
- h. 上記b.に該当しない場合の約款変更のお知らせは「運用報告書」にてお知らせいたします。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3カ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。（URL <http://www.diam.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日（原則として2月25日および8月25日。休業日の場合は翌営業日。）及び償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示しております。

（URL <http://www.diam.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載また

は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

また、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金を販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日。)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

受益証券をお手許で保有されている方は、解約のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

バランス物語30（安定型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成25年2月26日から平成25年8月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【バランス物語30（安定型）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	223,360,600	113,863,241
親投資信託受益証券	4,843,049,076	4,508,033,483
流動資産合計	5,066,409,676	4,621,896,724
資産合計	5,066,409,676	4,621,896,724
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,912,057	4,274,684
未払解約金	10,821,446	11,700,183
未払受託者報酬	2,648,109	2,540,225
未払委託者報酬	37,074,189	35,563,677
その他未払費用	125,692	120,566
流動負債合計	55,581,493	54,199,335
負債合計	55,581,493	54,199,335
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 4,912,057,630	¹ 4,274,684,608
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	98,770,553	293,012,781
（分配準備積立金）	501,549,589	461,396,163
元本等合計	5,010,828,183	4,567,697,389
純資産合計	5,010,828,183	4,567,697,389
負債純資産合計	5,066,409,676	4,621,896,724

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期		第25期	
	自	平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自	平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
営業収益				
受取利息		36,307		34,876
有価証券売買等損益		450,989,655		276,984,407
営業収益合計		451,025,962		277,019,283
営業費用				
受託者報酬		2,648,109		2,540,225
委託者報酬		37,074,189		35,563,677
その他費用		125,692		120,566
営業費用合計		39,847,990		38,224,468
営業利益又は営業損失()		411,177,972		238,794,815
経常利益又は経常損失()		411,177,972		238,794,815
当期純利益又は当期純損失()		411,177,972		238,794,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		14,796,680		28,016,319
期首剰余金又は期首欠損金()		334,925,669		98,770,553
剰余金増加額又は欠損金減少額		43,191,760		958,685
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		43,191,760		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		958,685
剰余金減少額又は欠損金増加額		964,773		13,220,269
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		13,220,269
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		964,773		-
分配金	¹	4,912,057	¹	4,274,684
期末剰余金又は期末欠損金()		98,770,553		293,012,781

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を平成25年8月26日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
1 . 1 期首元本額	5,615,410,217円	4,912,057,630円
期中追加設定元本額	20,892,800円	18,759,515円
期中一部解約元本額	724,245,387円	656,132,537円
2 . 受益権の総数	4,912,057,630口	4,274,684,608口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24期 自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	第25期 自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,542,737円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(48,051,680円)及び分配準備積立金(473,918,909円)より分配対象収益は554,513,326円(1万口当たり1,128.88円)であり、うち4,912,057円(1万口当たり10円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,969,332円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(43,605,192円)及び分配準備積立金(434,701,515円)より分配対象収益は509,276,039円(1万口当たり1,191.38円)であり、うち4,274,684円(1万口当たり10円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第24期	第25期
	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期	第25期
	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	388,023,682	213,085,881
合計	388,023,682	213,085,881

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.0201円	1.0685円
（1万口当たり純資産額）	(10,201円)	(10,685円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年8月26日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	550,768,802	874,951,318	
	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	2,192,595,594	3,015,915,239	
	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	143,104,387	233,746,705	
	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	192,113,549	383,420,221	
親投資信託受益証券 合計		3,078,582,332	4,508,033,483	
合計		3,078,582,332	4,508,033,483	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

バランス物語 5 0（安定・成長型）

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成25年2月26日から平成25年8月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

【バランス物語 5 0（安定・成長型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	117,479,314	72,431,305
親投資信託受益証券	2,507,668,780	2,286,454,044
流動資産合計	2,625,148,094	2,358,885,349
資産合計	2,625,148,094	2,358,885,349
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,230,491	4,355,223
未払解約金	3,995,953	628,598
未払受託者報酬	1,339,144	1,323,568
未払委託者報酬	18,748,601	18,530,382
その他未払費用	63,506	62,784
流動負債合計	29,377,695	24,900,555
負債合計	29,377,695	24,900,555
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,615,245,758	¹ 2,177,611,769
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 19,475,359	² 156,373,025
（分配準備積立金）	435,780,945	374,437,329
元本等合計	2,595,770,399	2,333,984,794
純資産合計	2,595,770,399	2,333,984,794
負債純資産合計	2,625,148,094	2,358,885,349

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期		第25期	
	自	平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自	平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
営業収益				
受取利息		19,967		18,381
有価証券売買等損益		371,241,327		227,785,264
営業収益合計		371,261,294		227,803,645
営業費用				
受託者報酬		1,339,144		1,323,568
委託者報酬		18,748,601		18,530,382
その他費用		63,506		62,784
営業費用合計		20,151,251		19,916,734
営業利益又は営業損失()		351,110,043		207,886,911
経常利益又は経常損失()		351,110,043		207,886,911
当期純利益又は当期純損失()		351,110,043		207,886,911
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		16,330,441		31,861,256
期首剰余金又は期首欠損金()		406,019,461		19,475,359
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,484,761		4,177,952
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,484,761		3,339,140
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		838,812
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,489,770		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,489,770		-
分配金	¹	5,230,491	¹	4,355,223
期末剰余金又は期末欠損金()		19,475,359		156,373,025

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を平成25年8月26日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
1 . 1 期首元本額	3,037,269,490円	2,615,245,758円
期中追加設定元本額	23,083,720円	19,890,013円
期中一部解約元本額	445,107,452円	457,524,002円
2 . 受益権の総数	2,615,245,758口	2,177,611,769口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,475,359円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24期 自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	第25期 自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,465,581円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(124,562,602円)及び分配準備積立金(421,545,855円)より分配対象収益は565,574,038円(1万口当たり2,162.60円)であり、うち5,230,491円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,889,090円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(106,694,770円)及び分配準備積立金(359,903,462円)より分配対象収益は485,487,322円(1万口当たり2,229.45円)であり、うち4,355,223円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	第24期	第25期
	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期	第25期
	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1． 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2． 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3． 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	322,372,598	173,100,922
合計	322,372,598	173,100,922

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
1口当たり純資産額	0.9926円	1.0718円
（1万口当たり純資産額）	（9,926円）	（10,718円）

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年8月26日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	444,672,723	706,407,087	
	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	734,822,390	1,010,748,197	
	D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	173,219,281	282,936,373	
	D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	143,482,507	286,362,387	
親投資信託受益証券 合計		1,496,196,901	2,286,454,044	
合計		1,496,196,901	2,286,454,044	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

バランス物語70（成長型）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（平成25年2月26日から平成25年8月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

【バランス物語 70（成長型）】
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,953,077	40,484,091
親投資信託受益証券	1,908,655,872	1,225,723,622
流動資産合計	1,992,608,949	1,266,207,713
資産合計	1,992,608,949	1,266,207,713
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,218,094	3,537,910
未払解約金	79,065	6,332,256
未払受託者報酬	976,487	741,191
未払委託者報酬	13,671,337	10,377,287
その他未払費用	46,299	35,124
流動負債合計	20,991,282	21,023,768
負債合計	20,991,282	21,023,768
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,072,698,030	¹ 1,179,303,444
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 101,080,363	² 65,880,501
（分配準備積立金）	471,120,385	273,026,706
元本等合計	1,971,617,667	1,245,183,945
純資産合計	1,971,617,667	1,245,183,945
負債純資産合計	1,992,608,949	1,266,207,713

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期		第25期	
	自	平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自	平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
営業収益				
受取利息		15,682		11,660
有価証券売買等損益		370,133,769		179,067,750
営業収益合計		370,149,451		179,079,410
営業費用				
受託者報酬		976,487		741,191
委託者報酬		13,671,337		10,377,287
その他費用		46,299		35,124
営業費用合計		14,694,123		11,153,602
営業利益又は営業損失()		355,455,328		167,925,808
経常利益又は経常損失()		355,455,328		167,925,808
当期純利益又は当期純損失()		355,455,328		167,925,808
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		17,084,569		41,575,381
期首剰余金又は期首欠損金()		485,561,163		101,080,363
剰余金増加額又は欠損金減少額		56,046,917		44,216,104
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		56,046,917		44,216,104
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,718,782		67,757
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,718,782		67,757
分配金	¹	6,218,094	¹	3,537,910
期末剰余金又は期末欠損金()		101,080,363		65,880,501

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年2月25日及び8月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を平成25年8月26日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
1 . 1 期首元本額	2,320,499,756円	2,072,698,030円
期中追加設定元本額	20,138,195円	14,067,699円
期中一部解約元本額	267,939,921円	907,462,285円
2 . 受益権の総数	2,072,698,030口	1,179,303,444口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は101,080,363円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24期 自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	第25期 自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1 . 1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,138,446円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（194,730,212円）及び分配準備積立金（461,200,033円）より分配対象収益は672,068,691円（1万口当たり3,242.48円）であり、うち6,218,094円（1万口当たり30円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,880,735円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（113,180,604円）及び分配準備積立金（265,683,881円）より分配対象収益は389,745,220円（1万口当たり3,304.88円）であり、うち3,537,910円（1万口当たり30円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第24期 自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	第25期 自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	331,792,318	124,869,106
合計	331,792,318	124,869,106

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第24期 平成25年2月25日現在	第25期 平成25年8月26日現在
1口当たり純資産額	0.9512円	1.0559円
(1万口当たり純資産額)	(9,512円)	(10,559円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年8月26日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	D Lジャパン・アクティブ・オープン・マ ザーファンド	315,231,895	500,777,388	
	D Lジャパン・ボンド・オープン・マザー ファンド	200,599,184	275,924,177	
	D Lインターナショナル・ハイブリッド・ オープン・マザーファンド	150,088,696	245,154,876	
	D Lインターナショナル・ボンド・オープ ン・マザーファンド	102,148,102	203,867,181	
親投資信託受益証券 合計		768,067,877	1,225,723,622	
合計		768,067,877	1,225,723,622	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「バランス物語30（安定型）」、「バランス物語50（安定・成長型）」、「バランス物語70（成長型）」は、「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券、「DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」受益証券及び「DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
金銭信託		812,367	54,813
コール・ローン		282,181,646	275,498,868
株式		28,617,096,700	27,619,043,600
未収入金		317,772,095	110,931,452
未収配当金		46,600,900	21,860,880
流動資産合計		29,264,463,708	28,027,389,613
資産合計		29,264,463,708	28,027,389,613
負債の部			
流動負債			
未払金		318,521,058	120,695,399
流動負債合計		318,521,058	120,695,399
負債合計		318,521,058	120,695,399
純資産の部			
元本等			
元本	1	21,856,693,464	17,566,861,275
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		7,089,249,186	10,339,832,939
元本等合計		28,945,942,650	27,906,694,214
純資産合計		28,945,942,650	27,906,694,214
負債純資産合計		29,264,463,708	28,027,389,613

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	26,393,541,478円	21,856,693,464円
同期中追加設定元本額	218,068,915円	198,806,084円
同期中一部解約元本額	4,754,916,929円	4,488,638,273円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	733,344,284円	550,768,802円
バランス物語50（安定・成長型）	602,692,246円	444,672,723円
バランス物語70（成長型）	607,733,958円	315,231,895円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	984,284,294円	861,634,343円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	3,625,548,366円	3,180,138,098円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	4,127,934,542円	3,714,970,484円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	1,754,914,072円	1,199,088,758円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	4,718,414,977円	3,726,496,934円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	1,967,336,895円	1,609,042,209円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	918,585,330円	588,415,447円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	1,398,153,635円	1,059,324,695円
D I A Mバランス物語70 V A（成長型）	417,750,865円	317,076,887円
計	21,856,693,464円	17,566,861,275円

2 . 受益権の総数	21,856,693,464口	17,566,861,275口
------------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

1 . 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2 . 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	4,753,537,924	2,513,317,111
合計	4,753,537,924	2,513,317,111

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年3月16日から平成25年2月25日まで及び平成25年3月16日から平成25年8月26日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.3244円	1.5886円
（1万口当たり純資産額）	（13,244円）	（15,886円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成25年8月26日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
積水ハウス	163,000	1,219	198,697,000	
エムスリー	1,318	268,200	353,487,600	
インフォマート	23,000	2,244	51,612,000	
麒麟HD	178,000	1,421	252,938,000	
大黒天物産	46,400	2,915	135,256,000	
日本たばこ産業	108,200	3,440	372,208,000	
J. フロント リテイリング	237,000	769	182,253,000	
ウエルシアHD	82,100	5,100	418,710,000	
セブン&アイ・HLDGS	72,500	3,565	258,462,500	
信越化学	56,800	6,010	341,368,000	
三菱瓦斯化学	267,000	794	211,998,000	
日本合成化学	34,000	909	30,906,000	
ダイセル	227,000	882	200,214,000	
日本ゼオン	83,000	1,197	99,351,000	
イオンファンタジー	57,200	1,442	82,482,400	
武田薬品	68,000	4,545	309,060,000	
アステラス製薬	40,600	5,220	211,932,000	
塩野義製薬	95,300	1,953	186,120,900	
テルモ	44,600	4,810	214,526,000	
DIC	765,000	263	201,195,000	
オリエンタルランド	24,600	16,070	395,322,000	
ヤフー	9,449	51,100	482,843,900	
アルファシステムズ	159,200	1,152	183,398,400	
楽天	354,900	1,241	440,430,900	
デジタルガレージ	286	507,000	145,002,000	
JXホールディングス	459,500	538	247,211,000	
ブリヂストン	98,300	3,320	326,356,000	
住友ゴム	193,600	1,440	278,784,000	
新日鐵住金	1,795,000	295	529,525,000	
愛知製鋼	131,000	481	63,011,000	
三菱マテリアル	676,000	397	268,372,000	
古河スカイ	41,000	293	12,013,000	
タツタ電線	259,000	844	218,596,000	
三和ホールディングス	306,000	586	179,316,000	
東芝機械	377,000	427	160,979,000	
豊田自動織機	54,300	4,205	228,331,500	
小松製作所	86,100	2,244	193,208,400	
荏原製作所	597,000	540	322,380,000	
日立	879,000	617	542,343,000	
三菱電機	337,000	998	336,326,000	

安川電機	135,000	1,198	161,730,000
日本電産	52,200	7,790	406,638,000
メガチップス	268,300	1,453	389,839,900
デンソー	43,000	4,540	195,220,000
ファナック	18,100	15,070	272,767,000
エンプラス	135,600	7,600	1,030,560,000
京セラ	14,400	9,860	141,984,000
太陽誘電	132,500	1,311	173,707,500
村田製作所	18,200	7,140	129,948,000
日東電工	63,000	5,440	342,720,000
日産自動車	218,000	1,023	223,014,000
トヨタ自動車	274,700	6,210	1,705,887,000
日野自動車	218,000	1,314	286,452,000
プレス工業	77,000	414	31,878,000
アイシン精機	59,900	3,950	236,605,000
本田技研	187,200	3,735	699,192,000
富士重工業	181,000	2,468	446,708,000
キヤノン	107,500	3,010	323,575,000
藤森工業	29,300	3,210	94,053,000
伊藤忠	374,900	1,197	448,755,300
丸紅	553,000	741	409,773,000
東京エレクトロン	44,700	4,200	187,740,000
ユニ・チャーム	10,500	5,430	57,015,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	162,000	841	136,242,000
三菱UFJフィナンシャルG	1,958,000	599	1,172,842,000
三井住友フィナンシャルG	249,000	4,485	1,116,765,000
セブン銀行	508,000	325	165,100,000
みずほフィナンシャルG	2,970,000	205	608,850,000
オリックス	464,000	1,356	629,184,000
東京海上HD	199,700	3,070	613,079,000
三井不動産	289,000	3,140	907,460,000
三菱地所	184,000	2,625	483,000,000
東日本旅客鉄道	86,000	7,790	669,940,000
日本テレビHLD S	184,000	1,789	329,176,000
日本電信電話	102,300	5,110	522,753,000
KDDI	114,300	4,860	555,498,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,410	159,600	225,036,000
コナミ	145,600	2,154	313,622,400
ニトリホールディングス	42,400	8,880	376,512,000
ソフトバンク	84,800	6,270	531,696,000
合計	20,448,763		27,619,043,600

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,510,482,345	841,310,749
国債証券		18,035,812,290	16,276,521,520
社債券		24,134,563,600	25,227,812,360
未収入金		377,336,808	-
未収利息		142,180,610	161,121,112
前払費用		16,758,124	3,598,320
流動資産合計		45,217,133,777	42,510,364,061
資産合計		45,217,133,777	42,510,364,061
負債の部			
流動負債			
未払金		1,611,098,000	214,196,000
流動負債合計		1,611,098,000	214,196,000
負債合計		1,611,098,000	214,196,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	31,942,037,529	30,749,869,414
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		11,663,998,248	11,546,298,647
元本等合計		43,606,035,777	42,296,168,061
純資産合計		43,606,035,777	42,296,168,061
負債純資産合計		45,217,133,777	42,510,364,061

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>社債券（転換社債及び新株予約権付社債）</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	31,054,560,715円	31,942,037,529円
同期中追加設定元本額	3,355,554,351円	1,972,766,034円
同期中一部解約元本額	2,468,077,537円	3,164,934,149円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	2,358,910,553円	2,192,595,594円
バランス物語50（安定・成長型）	796,067,994円	734,822,390円
バランス物語70（成長型）	301,982,665円	200,599,184円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	3,272,989,861円	3,481,009,563円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	5,065,759,546円	5,441,022,574円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	2,249,539,267円	2,434,830,990円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	5,668,533,547円	4,737,551,439円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	6,259,591,828円	6,250,629,377円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	955,552,692円	996,184,470円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	2,982,521,272円	2,347,093,520円
D I A Mバランス物語50 V A（安定・成長型）	1,828,157,499円	1,738,451,279円

D I A Mバランス物語 7 O V A（成長型）	202,430,805円	195,079,034円
計	31,942,037,529円	30,749,869,414円
2. 受益権の総数	31,942,037,529口	30,749,869,414口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	131,349,110	37,483,010
社債券	98,469,700	75,308,420
合計	229,818,810	112,791,430

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年5月26日から平成25年2月25日まで及び平成25年5月28日から平成25年8月26日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.3652円	1.3755円
（1万口当たり純資産額）	（13,652円）	（13,755円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年8月26日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	9 2 回 利付国庫債券(5年)	200,000,000	200,782,000	
	9 7 回 利付国庫債券(5年)	200,000,000	201,454,000	
	9 9 回 利付国庫債券(5年)	100,000,000	100,746,000	
	3 1 2 回 利付国庫債券(10年)	100,000,000	104,459,000	
	3 1 5 回 利付国庫債券(10年)	715,000,000	745,895,150	
	3 2 4 回 利付国庫債券(10年)	1,425,000,000	1,436,229,000	
	3 2 5 回 利付国庫債券(10年)	800,000,000	805,440,000	
	3 3 回 利付国庫債券(30年)	2,599,000,000	2,715,825,050	
	8 4 回 利付国庫債券(20年)	1,511,000,000	1,688,663,380	
	1 0 6 回 利付国庫債券(20年)	1,100,000,000	1,236,378,000	
	1 0 8 回 利付国庫債券(20年)	600,000,000	648,456,000	
	1 1 4 回 利付国庫債券(20年)	332,000,000	364,555,920	
	1 1 9 回 利付国庫債券(20年)	300,000,000	314,190,000	
	1 2 1 回 利付国庫債券(20年)	3,004,000,000	3,182,377,520	
	1 3 0 回 利付国庫債券(20年)	2,450,000,000	2,531,070,500	
国債証券 合計		15,436,000,000	16,276,521,520	
社債券	3 6 回 鹿島建設社債	400,000,000	407,216,000	
	4 1 回 鹿島建設社債	300,000,000	300,420,000	
	2 7 回 双日社債	300,000,000	301,941,000	
	2 回 ヒューリック社債	200,000,000	199,674,000	
	2 回 野村不動産ホールディングス社債	100,000,000	104,855,000	
	1 0 回 森ビル社債	300,000,000	302,784,000	
	1 1 回 森ビル社債	400,000,000	399,444,000	
	2 1 回 コスモ石油社債	200,000,000	198,822,000	
	2 3 回 コスモ石油社債	600,000,000	590,490,000	
	3 回 出光興産社債	200,000,000	200,658,000	
	1 2 回 三井金属社債	100,000,000	100,738,000	
	2 9 回 三菱マテリアル社債	200,000,000	201,330,000	
	1 回 セガサミーホールディングス社債	200,000,000	199,872,000	
	2 回 セガサミーホールディングス社債	100,000,000	100,012,000	
	2 7 回 富士電機社債	600,000,000	602,742,000	
	5 回 アンリツ社債	200,000,000	199,674,000	
	3 6 回 I H I 社債	200,000,000	203,138,000	
	3 8 回 I H I 社債	200,000,000	201,154,000	
	2 1 回 トピー工業社債	300,000,000	302,757,000	
	7 回 ドン・キホーテ社債	700,000,000	701,414,000	
	2 4 回 丸井グループ社債	200,000,000	199,534,000	
4 5 回 クレディセゾン社債	100,000,000	100,326,000		

7回	みずほコーポレート銀行劣後社債	300,000,000	331,881,000	
8回	みずほコーポレート銀行劣後社債	200,000,000	210,524,000	
25回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	100,000,000	103,619,000	
28回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	100,000,000	105,311,000	
37回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000,000	207,704,000	
4回	りそな銀行劣後社債	200,000,000	223,906,000	
2回	武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	813,448,000	
3回	十六銀行期限前償還条項付劣後社債	700,000,000	696,304,000	
2回	大垣共立銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	809,368,000	
2回	福井銀行劣後社債	500,000,000	502,260,000	
3回	百五銀行期限前償還条項付劣後社債	700,000,000	713,853,000	
2回	百十四銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	813,584,000	
5回	阿波銀行期限前償還条項付劣後社債	500,000,000	504,685,000	
2回	宮崎銀行期限前償還条項付劣後社債	400,000,000	403,120,000	
2回	琉球銀行期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	815,024,000	
6回	三菱UFJ信託銀行劣後債	100,000,000	107,614,000	
7回	三菱UFJ信託銀行劣後債	200,000,000	211,262,000	
9回	三菱UFJ信託銀行劣後債	200,000,000	211,904,000	
3回	三菱UFJ信託銀行劣後債	100,000,000	100,905,000	
11回	住友信託銀行劣後債	100,000,000	105,214,000	
17回	三井住友銀行劣後社債	200,000,000	224,114,000	
19回	みずほ銀行劣後特約付社債	200,000,000	211,454,000	
20回	みずほ銀行劣後特約付社債	100,000,000	104,231,000	
5回	芙蓉総合リース社債	200,000,000	200,024,000	
62回	アコム社債	200,000,000	201,590,000	
63回	アコム社債	300,000,000	301,350,000	
7回	ジャックス社債	200,000,000	200,694,000	
8回	ジャックス社債	400,000,000	402,312,000	
139回	オリックス社債	300,000,000	325,353,000	
157回	オリックス社債	500,000,000	511,025,000	
164回	オリックス社債	200,000,000	204,572,000	
167回	オリックス社債	100,000,000	99,700,000	
14回	大和証券グループ本社社債	200,000,000	199,538,000	
38回	野村ホールディングス社債	500,000,000	502,495,000	
39回	野村ホールディングス社債	300,000,000	302,256,000	
1回	あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債	500,000,000	506,845,000	
2回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	800,000,000	800,040,000	
18回	平和不動産社債	300,000,000	301,203,000	
14回	東京建物社債	700,000,000	719,117,000	
16回	東京建物社債	200,000,000	200,212,000	
17回	東京建物社債	300,000,000	303,126,000	
19回	東急不動産社債	100,000,000	99,770,000	
2回	京阪神不動産社債	100,000,000	101,867,000	

1回 京阪神不動産社債	400,000,000	403,836,000	
7回 大京社債	100,000,000	102,620,000	
19回 山陽電気鉄道社債	200,000,000	201,082,000	
7回 澁澤倉庫社債	200,000,000	200,352,000	
489回 関西電力社債	500,000,000	500,740,000	
376回 中国電力社債	150,000,000	150,058,500	
445回 東北電力社債	330,000,000	344,302,200	
466回 東北電力社債	200,000,000	199,682,000	
420回 九州電力社債	500,000,000	500,005,000	
315回 北海道電力社債	200,000,000	200,182,000	
316回 北海道電力社債	300,000,000	301,887,000	
2回 東京都競馬社債	200,000,000	200,252,000	
33回 ソフトバンク社債	71,000,000	71,032,660	
スクウェアエニックスホールディングスJ PY建てCB 2/4/15	712,000,000	718,408,000	
社債券 合計	24,863,000,000	25,227,812,360	
合計	40,299,000,000	41,504,333,880	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「D Lインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
預金		4,558,957	42,866,179
コール・ローン		149,595,711	151,997,775
株式		11,130,256,983	11,358,975,821
未収配当金		17,870,827	17,807,606
流動資産合計		11,302,282,478	11,571,647,381
資産合計		11,302,282,478	11,571,647,381
負債の部			
流動負債			
未払金		-	34,173,437
流動負債合計		-	34,173,437
負債合計		-	34,173,437
純資産の部			
元本等			
元本	1	7,984,564,425	7,063,621,382
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,317,718,053	4,473,852,562
元本等合計		11,302,282,478	11,537,473,944
純資産合計		11,302,282,478	11,537,473,944
負債純資産合計		11,302,282,478	11,571,647,381

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,797,081,850円	7,984,564,425円
同期中追加設定元本額	- 円	153,595,623円
同期中一部解約元本額	1,812,517,425円	1,074,538,666円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	176,410,940円	143,104,387円
バランス物語50（安定・成長型）	221,514,927円	173,219,281円
バランス物語70（成長型）	266,146,362円	150,088,696円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	237,382,073円	228,317,916円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	1,332,081,520円	1,292,775,024円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,806,369,858円	1,771,779,081円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	427,370,941円	317,656,260円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	1,743,429,432円	1,494,592,642円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	859,090,402円	755,373,648円
D I A Mバランス物語30 V A（安定型）	219,119,418円	158,069,275円

	D I A Mバランス物語 5 O V A（安定・成長型）	513,985,701円	429,338,898円
	D I A Mバランス物語 7 O V A（成長型）	181,662,851円	149,306,274円
計		7,984,564,425円	7,063,621,382円
2 .	受益権の総数	7,984,564,425口	7,063,621,382口

（金融商品に関する注記）

1 . 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2 . 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,226,788,668	744,800,527
合計	1,226,788,668	744,800,527

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年3月16日から平成25年2月25日まで及び平成25年3月16日から平成25年8月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.4155円	1.6334円
(1万口当たり純資産額)	(14,155円)	(16,334円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成25年8月26日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	1,313	290.010	380,783.130	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	3,146	185.420	583,331.320	
	ENERGEN CORP	5,218	67.630	352,893.340	
	ALLERGAN INC	3,454	89.540	309,271.160	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4,186	81.400	340,740.400	
	AMGEN INC	3,916	105.610	413,568.760	
	AMERICAN INTL GROUP	13,740	47.390	651,138.600	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2,721	105.460	286,956.660	
	TIME WARNER	3,922	62.360	244,575.920	
	APPLE INC	4,499	501.020	2,254,088.980	
	BE AEROSPACE INC	4,113	69.300	285,030.900	
	VERIZON COMM INC	15,313	47.610	729,051.930	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	9,753	42.240	411,966.720	
	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	2,016	178.910	360,682.560	
	SEMPRA ENERGY	7,337	84.000	616,308.000	
	CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	14,039	17.780	249,613.420	
	CABOT OIL & GAS CORP	11,761	38.850	456,914.850	
	CASEY'S GENERAL STORES INC	4,217	68.910	290,593.470	
	CELGENE CORP	3,862	138.270	533,998.740	
	JPMORGAN CHASE & CO	16,665	52.320	871,912.800	
	CIGNA CORP	6,752	79.330	535,636.160	
	CISCO SYSTEMS INC	24,350	23.860	580,991.000	
	COCA-COLA CO/THE	17,584	38.520	677,335.680	
	COMCAST CORP-CL A	11,583	41.860	484,864.380	
	CUBIST PHARMACEUTICALS INC	4,622	63.570	293,820.540	
	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	1,784	144.170	257,199.280	
	COSTAR GROUP INC	1,791	152.540	273,199.140	
	THE WALT DISNEY CO	7,169	61.730	442,542.370	
	EBAY INC	9,604	51.650	496,046.600	
	EMC CORP/MASS	13,693	26.380	361,221.340	
BANK OF AMERICA CORP	57,026	14.570	830,868.820		
CITIGROUP INC	16,127	49.830	803,608.410		
EOG RESOURCES INC	5,508	156.620	862,662.960		
EQT CORP	4,941	85.300	421,467.300		

EXXON MOBIL CORP	15,690	87.520	1,373,188.800	
FIFTH THIRD BANCORP	22,718	19.200	436,185.600	
FREEMONT-MCMORAN COPPER&GOLD	7,716	31.790	245,291.640	
G & K SERVICES INC -CL A	5,341	54.040	288,627.640	
GILEAD SCIENCES INC	15,262	59.640	910,225.680	
GENERAL ELECTRIC CO	50,512	23.780	1,201,175.360	
GULFPORT ENERGY CORP	4,671	57.140	266,900.940	
HERSHEY FOODS CORP	4,927	95.470	470,380.690	
SBA COMMUNICATIONS CORP- CL A	6,180	73.470	454,044.600	
HOME DEPOT INC	11,636	73.890	859,784.040	
BIOGEN IDEC INC	1,868	211.380	394,857.840	
IDEX CORP	4,165	61.070	254,356.550	
INTEL CORP	15,813	22.440	354,843.720	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	19,360	16.010	309,953.600	
JOHNSON & JOHNSON	13,068	88.410	1,155,341.880	
HAIN CELESTIAL GROUP INC	3,088	81.840	252,721.920	
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,992	54.580	327,043.360	
LITHIA MOTORS INC-CL A	5,963	66.510	396,599.130	
L BRANDS INC	5,005	59.210	296,346.050	
LINCOLN NATIONAL CORP	9,305	44.190	411,187.950	
LOWE'S COS INC	7,287	46.980	342,343.260	
METLIFE INC	14,323	48.260	691,227.980	
CVS CAREMARK CORP	6,028	57.970	349,443.160	
MERCK & CO. INC.	16,482	47.730	786,685.860	
MICROSOFT CORP	33,306	34.770	1,158,049.620	
KANSAS CITY SOUTHERN	6,126	108.500	664,671.000	
ILLUMINA INC	3,657	79.310	290,036.670	
NISOURCE INC	10,784	29.630	319,529.920	
WELLS FARGO & CO	30,225	42.760	1,292,421.000	
NPS PHARMACEUTICALS INC	9,844	25.240	248,462.560	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5,001	66.670	333,416.670	
OCEANEERING INTERNATIONAL INC	3,747	80.580	301,933.260	
ONYX PHARMACEUTICALS INC	1,946	116.960	227,604.160	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	5,116	45.200	231,243.200	
OMNICARE INC	5,258	55.990	294,395.420	
ORACLE CORP	13,825	31.770	439,220.250	
PEPSICO INC	7,166	79.850	572,205.100	
PENTAIR LTD	4,422	61.770	273,146.940	
PFIZER INC	30,350	28.340	860,119.000	
PHARMACYCLICS INC	1,041	113.560	118,215.960	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	4,509	172.200	776,449.800	

ALTRIA GROUP INC	12,728	34.280	436,315.840	
AETNA INC	5,664	64.710	366,517.440	
COSTCO WHOLESALE CORP	3,955	113.070	447,191.850	
PROCTER & GAMBLE CO	12,280	80.010	982,522.800	
QUALCOMM INC	7,025	67.150	471,728.750	
REGENERON PHARMACEUTICALS	1,248	238.850	298,084.800	
SEATTLE GENETICS INC /WA	7,477	41.710	311,865.670	
RITE AID CORP	76,882	3.430	263,705.260	
ROCK-TENN COMPANY -CL A	4,342	114.000	494,988.000	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	2,900	202.300	586,670.000	
SM ENERGY CO	4,234	68.810	291,341.540	
PRICELINE.COM INC	512	954.230	488,565.760	
SCHLUMBERGER LTD	8,480	81.670	692,561.600	
AMERISOURCEBERGEN CORP	6,997	57.450	401,977.650	
CENTENE CORP	5,252	57.600	302,515.200	
SMITH (A.O.) CORP	11,770	42.900	504,933.000	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	9,775	78.700	769,292.500	
AT&T INC	27,244	34.290	934,196.760	
CHEVRON CORP	9,769	119.530	1,167,688.570	
STATE STREET CORP	6,743	69.670	469,784.810	
STARBUCKS CORP	4,366	71.970	314,221.020	
LIN MEDIA LLC-A	13,566	16.720	226,823.520	
TELEPHONE & DATA SYSTEMS INC	9,185	28.250	259,476.250	
TYSON FOODS INC	9,692	31.480	305,104.160	
UNION PACIFIC CORP	4,285	158.060	677,287.100	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4,208	102.800	432,582.400	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	4,427	70.420	311,749.340	
CBS CORP	11,123	53.200	591,743.600	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1,963	77.780	152,682.140	
ACTAVIS INC	2,619	133.890	350,657.910	
NEXSTAR BROADCASTING GROUP INC	7,380	36.110	266,491.800	
WABTEC CORP	4,114	59.520	244,865.280	
WHOLE FOODS MARKET INC	10,381	52.880	548,947.280	
WORTHINGTON INDUSTRIES	10,502	34.780	365,259.560	
TJX COMPANIES INC	9,853	54.440	536,397.320	
REGIONS FINANCIAL CORP	49,311	9.940	490,151.340	
DOMINO'S PIZZA INC	4,469	62.220	278,061.180	
GOOGLE INC	1,365	870.210	1,187,836.650	
T-MOBILE US INC	11,691	23.890	279,297.990	
MEDIVATION INC	5,602	56.320	315,504.640	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	9,037	32.190	290,901.030	

PRESTIGE BRANDS HOLDINGS INC	8,312	32.930	273,714.160	
WEB.COM GROUP INC	9,017	28.710	258,878.070	
VIACOM INC-CLASS B	5,121	79.430	406,761.030	
MASTERCARD INC	1,375	626.110	860,901.250	
COMMVAULT SYSTEMS INC	2,914	85.520	249,205.280	
CHART INDUSTRIES INC	2,474	119.930	296,706.820	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS INC	11,224	23.720	266,233.280	
TIME WARNER CABLE INC	3,240	108.730	352,285.200	
DISCOVER FINANCIAL	8,170	49.540	404,741.800	
TE CONNECTIVITY LTD	6,239	50.080	312,449.120	
AEGERION PHARMACEUTICALS INC	2,231	89.180	198,960.580	
TERADATA CORP	7,314	60.940	445,715.160	
NETSUITE INC	2,600	96.600	251,160.000	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	7,340	85.370	626,615.800	
VISA INC	2,468	179.100	442,018.800	
COLFAX CORP	5,266	53.880	283,732.080	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	10,616	37.890	402,240.240	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	4,810	70.120	337,277.200	
PACIRA PHARMACEUTICALS INC	5,043	36.580	184,472.940	
CORNERSTONE ONDEMAND INC	5,486	51.480	282,419.280	
SPLUNK INC	5,455	50.210	273,895.550	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	2,215	102.820	227,746.300	
CHARTER COMMUNICATIONS INC	2,951	122.700	362,087.700	
NXP SEMICONDUCTOR NV	6,744	36.150	243,795.600	
TEAM HEALTH HOLDINGS INC	6,974	40.700	283,841.800	
LEAR CORP	4,833	71.850	347,251.050	
SPS COMMERCE INC	4,740	62.860	297,956.400	
CBOE HOLDINGS INC	4,777	48.530	231,827.810	
ACELRX PHARMACEUTICALS INC	13,814	9.880	136,482.320	
MADISON SQUARE GARDEN INC	4,993	59.270	295,935.110	
GENERAC HOLDINGS INC	5,642	42.220	238,205.240	
ACADIA HEALTHCARE CO INC	6,037	38.000	229,406.000	
GENERAL MOTORS CO	16,476	35.060	577,648.560	
INTERXION HOLDING NV	9,035	24.430	220,725.050	
PROTO LABS INC	3,416	71.110	242,911.760	
EXELIS INC	17,009	15.150	257,686.350	
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	3,747	72.570	271,919.790	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	12,672	55.560	704,056.320	

	GUIDEWIRE SOFTWARE INC	5,045	44.340	223,695.300	
	FACEBOOK INC	4,809	40.550	195,004.950	
	ABBVIE INC	11,530	43.430	500,747.900	
アメリカ・ドル	小計	1,445,038		71,782,567.680 (7,087,810,733)	
イギリス・ポンド	ASHTED GROUP	28,289	6.775	191,657.970	
	SEVERN TRENT PLC	9,834	17.180	168,948.120	
	BBA AVIATION PLC	73,752	3.071	226,492.390	
	BARCLAYS PLC	72,973	2.868	209,286.560	
	RESTAURANT GROUP	28,948	5.375	155,595.500	
	BT GROUP PLC	94,697	3.323	314,678.130	
	CRODA INTERNATIONAL	8,428	26.770	225,617.560	
	DIAGEO PLC	22,468	20.050	450,483.400	
	SCHRODERS PLC	8,217	24.050	197,618.850	
	KINGFISHER PLC	54,200	3.934	213,222.800	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	16,056	33.310	534,825.360	
	IMI PLC	17,394	15.040	261,605.760	
	HSBC HOLDINGS PLC	83,882	6.947	582,728.250	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	26,552	6.905	183,341.560	
	PRUDENTIAL PLC	54,515	11.420	622,561.300	
	VODAFONE GROUP PLC	233,416	1.917	447,458.470	
	BP PLC	82,646	4.429	366,039.130	
	SHIRE PLC	7,539	24.250	182,820.750	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	8,430	30.410	256,356.300	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	455,249	0.747	340,071.000	
	TAYLOR WIMPLEY PLC	215,299	1.061	228,432.230	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	33,121	16.730	554,114.330	
	ASOS PLC	3,277	49.320	161,621.640	
	ITV PLC	191,895	1.655	317,586.220	
	SPORTS DIRECT INTERNATIONAL PLC	22,684	6.645	150,735.180	
	THOMAS COOK GROUP PLC	145,002	1.487	215,617.970	
	RIGHTMOVE PLC	9,834	23.600	232,082.400	
	COUNTRYWIDE PLC	32,678	5.865	191,656.470	
イギリス・ポンド	小計	2,041,275		8,183,255.600 (1,259,239,372)	
オーストラリア・ドル	BHP BILLITON LTD	17,172	35.640	612,010.080	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	11,748	72.050	846,443.400	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	19,072	32.460	619,077.120	
オーストラリア・ドル	小計	47,992		2,077,530.600 (185,066,426)	

カナダ・ドル	ALIMENTATION COUCHE TARD INC	7,707	58.580	451,476.060	
	CCL INDUSTRIES INC	6,660	72.960	485,913.600	
	MAGNA INTERNATIONAL INC	4,404	84.930	374,031.720	
	GOLDCORP INC	11,040	32.600	359,904.000	
	ROYAL BANK OF CANADA	9,574	65.120	623,458.880	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	4,342	128.720	558,902.240	
カナダ・ドル 小計		43,727		2,853,686.500 (268,246,531)	
シンガポール・ドル	UOL GROUP LIMITED	91,000	6.350	577,850.000	
シンガポール・ドル 小計		91,000		577,850.000 (44,627,356)	
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP AG	19,961	28.600	570,884.600	
	NESTLE SA-REGISTERED	17,979	62.050	1,115,596.950	
	CIE FINANC RICHEMONT-A	6,388	93.350	596,319.800	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	3,434	240.300	825,190.200	
	NOVARTIS AG-REG SHS	11,002	69.400	763,538.800	
	BALOISE HOLDING AG -R	2,703	101.900	275,435.700	
	UBS AG-REGISTERED	23,956	18.950	453,966.200	
	GIVAUDAN-REG	239	1,299.000	310,461.000	
	ACTELION	3,233	65.550	211,923.150	
	BURCKHARDT COMPRESSION HOLDING AG	585	382.500	223,762.500	
スイス・フラン 小計		89,480		5,347,078.900 (573,260,328)	
スウェーデン・クローナ	SVENSKA CELLULOZA AB-B SHS	10,395	171.500	1,782,742.500	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	11,758	291.400	3,426,281.200	
	KINNEVIK INVESTMENT B	10,016	212.600	2,129,401.600	
スウェーデン・クローナ 小計		32,169		7,338,425.300 (111,617,449)	
デンマーク・クローネ	NOVO NORDISK A/S-B	3,037	966.500	2,935,260.500	
	COLOPLAST-B	5,833	308.300	1,798,313.900	
デンマーク・クローネ 小計		8,870		4,733,574.400 (83,878,938)	
ノルウェー・クローネ	TELENOR ASA	15,009	132.100	1,982,688.900	
ノルウェー・クローネ 小計		15,009		1,982,688.900 (32,595,406)	
ユーロ	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE	6,828	44.450	303,504.600	
	AXA	22,208	17.450	387,529.600	
	SAFRAN SA	7,110	43.840	311,702.400	
	BNP PARIBAS	14,194	50.250	713,248.500	
	KONINKLIJKE DSM NV	4,453	58.070	258,585.710	

DELHAIZE GROUP		3,367	50.170	168,922.390	
UNITED INTERNET		6,704	26.010	174,371.040	
PUBLICIS GROUPE		6,339	57.190	362,527.410	
LAFARGE SA		5,224	48.410	252,893.840	
L'OREAL		2,681	125.600	336,733.600	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV		7,103	72.530	515,180.590	
SOCIETE GENERALE-A		13,135	34.895	458,345.820	
SCHNEIDER ELECTRIC SA		4,503	60.600	272,881.800	
TOTAL SA		10,157	42.010	426,695.570	
VALEO		3,687	60.540	223,210.980	
SIEMENS AG-REG		2,884	82.710	238,535.640	
ING GROEP NV-CVA		67,790	8.783	595,399.570	
BAYER AG		4,981	88.150	439,075.150	
DAIMLER AG		9,909	55.750	552,426.750	
DUERR AG		5,685	53.610	304,772.850	
SAMPO OYJ-A SHS		9,690	33.270	322,386.300	
ALLIANZ SE		4,449	113.550	505,183.950	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG		7,048	32.600	229,764.800	
ASML HOLDING NV		3,847	68.070	261,865.290	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		11,964	24.090	288,212.760	
SANOFI		6,269	74.940	469,798.860	
LINDE AG		2,211	150.550	332,866.050	
ZON MULTIMEDIA SERVICOS DE TEL		45,425	4.278	194,328.150	
ILIAD SA		1,042	182.550	190,217.100	
SKY DEUTSCHLAND AG		37,522	6.542	245,468.920	
PLASTIC OMNIUM		4,105	52.770	216,620.850	
LOTTOMATICA SPA		9,748	21.740	211,921.520	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		16,305	15.820	257,945.100	
FREENET AG		9,917	18.070	179,200.190	
AMADEUS IT HOLDING SA		8,644	24.890	215,149.160	
ZIGGO NV		11,577	30.360	351,477.720	
OSRAM LICHT AG		297	31.950	9,489.150	
GEMALTO		2,936	85.260	250,323.360	
ユーロ 小計		401,938		12,028,763.040 (1,589,841,611)	
香港・ドル	HUTCHISON WHAMPOA LTD	53,000	89.950	4,767,350.000	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	110,000	44.350	4,878,500.000	
香港・ドル 小計		163,000		9,645,850.000 (122,791,671)	
合計		4,379,498		11,358,975,821 (11,358,975,821)	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	株式 157銘柄	61.43%	62.40%
イギリス・ポンド	株式 28銘柄	10.91%	11.09%
オーストラリア・ドル	株式 3銘柄	1.60%	1.63%
カナダ・ドル	株式 6銘柄	2.33%	2.36%
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	0.39%	0.39%
スイス・フラン	株式 10銘柄	4.97%	5.05%
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	0.97%	0.98%
デンマーク・クローネ	株式 2銘柄	0.73%	0.74%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	0.28%	0.29%
ユーロ	株式 38銘柄	13.78%	14.00%
香港・ドル	株式 2銘柄	1.06%	1.08%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

「D Lインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
資産の部			
流動資産			
預金		10,281,786	13,598,095
コール・ローン		119,426,064	108,783,718
国債証券		14,428,978,723	15,026,042,854
特殊債券		805,133,774	514,295,883
派生商品評価勘定		8,026,914	17,029,728
未収入金		53,196,684	695,139,493
未収利息		149,287,665	121,111,338
前払費用		4,574,105	21,196,270
流動資産合計		15,578,905,715	16,517,197,379
資産合計		15,578,905,715	16,517,197,379
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		7,992,285	12,336,714
未払金		50,175,110	703,875,791
流動負債合計		58,167,395	716,212,505
負債合計		58,167,395	716,212,505
純資産の部			
元本等			
元本	1	8,067,347,657	7,917,275,754
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		7,453,390,663	7,883,709,120
元本等合計		15,520,738,320	15,800,984,874
純資産合計		15,520,738,320	15,800,984,874
負債純資産合計		15,578,905,715	16,517,197,379

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1 . 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	8,958,207,575円	8,067,347,657円
同期中追加設定元本額	50,734,489円	190,165,053円
同期中一部解約元本額	941,594,407円	340,236,956円
元本の内訳		
ファンド名		
バランス物語30（安定型）	208,801,672円	192,113,549円
バランス物語50（安定・成長型）	160,671,951円	143,482,507円
バランス物語70（成長型）	163,613,551円	102,148,102円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 1安定型	276,765,422円	281,871,632円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	974,978,793円	1,027,010,785円
D I A Mライフサイクル・ファンド< D C年金> 3成長型	1,109,895,341円	1,185,397,771円
外国債券私募オープン（適格機関投資家向け）	2,125,031,065円	2,125,031,065円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 1（安定型）	495,838,798円	409,093,849円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 2（安定・成長型）	1,275,347,599円	1,256,275,458円
D I A Mライフサイクル・ファンドV A 3（成長型）	532,972,848円	524,061,559円

	D I A Mバランス物語 3 O V A（安定型）	257,813,760円	209,452,338円
	D I A Mバランス物語 5 O V A（安定・成長型）	373,796,565円	359,492,459円
	D I A Mバランス物語 7 O V A（成長型）	111,820,292円	101,844,680円
	計	8,067,347,657円	7,917,275,754円
2 .	受益権の総数	8,067,347,657口	7,917,275,754口

(金融商品に関する注記)

1 . 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年8月28日 至 平成25年2月25日	自 平成25年2月26日 至 平成25年8月26日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2 . 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1 . 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	当期の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	126,869,723	436,431,600
特殊債券	2,679,087	16,485,981
合計	129,548,810	452,917,581

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成24年5月26日から平成25年2月25日まで及び平成25年5月28日から平成25年8月26日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	平成25年2月25日 現在			平成25年8月26日 現在				
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,363,670,913	-	1,370,940,062	7,269,149	1,824,400,710	-	1,836,737,424	12,336,714
アメリカ・ドル	603,037,523	-	607,318,162	4,280,639	1,350,511,638	-	1,360,218,024	9,706,386
イギリス・ポンド	429,404,740	-	429,655,400	250,660	431,669,244	-	433,659,600	1,990,356
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	15,836,562	-	15,991,200	154,638

スウェーデン・クローナ	13,785,450	-	13,917,500	132,050	26,383,266	-	26,868,600	485,334
ユーロ	317,443,200	-	320,049,000	2,605,800	-	-	-	-
買 建	1,206,735,836	-	1,214,039,614	7,303,778	1,664,440,588	-	1,681,470,316	17,029,728
アメリカ・ドル	22,495,752	-	22,885,714	389,962	10,622,382	-	10,650,916	28,534
オーストラリア・ドル	26,811,680	-	27,034,000	222,320	-	-	-	-
カナダ・ドル	421,741,240	-	423,566,800	1,825,560	391,371,559	-	393,399,100	2,027,541
シンガポール・ドル	142,891,400	-	144,229,000	1,337,600	93,995,370	-	94,943,700	948,330
スイス・フラン	59,128,620	-	59,601,800	473,180	58,416,875	-	58,965,500	548,625
ノルウェー・クローネ	47,096,126	-	47,527,200	431,074	49,654,220	-	50,542,800	888,580
ポーランド・ズロチ	117,063,740	-	118,285,600	1,221,860	120,966,274	-	122,809,800	1,843,526
ユーロ	369,507,278	-	370,909,500	1,402,222	939,413,908	-	950,158,500	10,744,592
合計	2,570,406,749	-	2,584,979,676	34,629	3,488,841,298	-	3,518,207,740	4,693,014

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成25年2月25日現在	平成25年8月26日現在
1口当たり純資産額	1.9239円	1.9958円
(1万口当たり純資産額)	(19,239円)	(19,958円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成25年8月26日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考		
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 0.25 05/15/15	4,550,000.000	4,542,356.000			
		US T N/B 0.25 08/15/15	6,800,000.000	6,779,260.000			
		US T N/B 0.5 07/31/17	1,500,000.000	1,456,515.000			
		US T N/B 1.0 05/31/18	12,040,000.000	11,716,364.800			
		US T N/B 1.0 08/31/16	3,000,000.000	3,015,210.000			
		US T N/B 1.375 11/30/15	4,300,000.000	4,385,312.000			
		US T N/B 1.75 05/15/22	1,000,000.000	929,210.000			
		US T N/B 1.75 05/15/23	7,320,000.000	6,650,586.000			
		US T N/B 1.75 05/31/16	7,900,000.000	8,123,728.000			
		US T N/B 1.875 09/30/17	3,400,000.000	3,476,500.000			
		US T N/B 2.0 02/15/22	1,000,000.000	953,080.000			
		US T N/B 2.625 11/15/20	100,000.000	102,148.000			
		US T N/B 3.125 02/15/42	3,500,000.000	3,086,825.000			
		US T N/B 3.125 02/15/43	3,100,000.000	2,720,002.000			
		US T N/B 3.125 05/15/21	2,000,000.000	2,099,360.000			
		US T N/B 4.375 05/15/40	1,300,000.000	1,443,403.000			
		US T N/B 4.5 11/15/15	5,500,000.000	5,986,585.000			
			アメリカ・ドル 小計		68,310,000.000 (6,744,929,400)	67,466,444.800 (6,661,636,760)	
		イギリス・ボンド		UK TREASURY 1.75 09/07/22	1,500,000.000	1,386,300.000	
UK TREASURY 2.25 03/07/14	230,000.000			232,323.000			
UK TREASURY 4.0 03/07/22	3,100,000.000			3,450,610.000			
UK TREASURY 4.25 06/07/32	600,000.000			670,320.000			
UK TREASURY 4.25 09/07/39	300,000.000			336,840.000			
UK TREASURY 4.75 12/07/30	1,850,000.000			2,190,585.000			
UK TREASURY 4.75 12/07/38	600,000.000			725,700.000			
UK TREASURY 5.0 09/07/14	1,370,000.000			1,435,212.000			
	イギリス・ボンド 小計		9,550,000.000 (1,469,554,000)	10,427,890.000 (1,604,643,713)			
オーストラリア・ドル		AUSTRALIAN 5.25 03/15/19	1,700,000.000	1,857,148.000			
		AUSTRALIAN 5.5 04/21/23	700,000.000	780,563.000			
	オーストラリア・ドル 小計		2,400,000.000 (213,792,000)	2,637,711.000 (234,967,296)			
シンガポール・ドル		SINGAPORE 3.125 09/01/22	500,000.000	528,315.000			
	シンガポール・ドル 小計		500,000.000 (38,615,000)	528,315.000 (40,801,767)			
スウェーデン・クローナ		SWEDEN 3.0 07/12/16	1,000,000.000	1,042,190.000			

		SWEDEN 3.5 06/01/22	4,000,000.000	4,348,320.000	
		SWEDEN 4.5 08/12/15	1,800,000.000	1,911,366.000	
	スウェーデン・クローナ 小計		6,800,000.000 (103,428,000)	7,301,876.000 (111,061,534)	
	ユーロ	AUSTRIA 3.5 07/15/15	2,100,000.000	2,224,110.000	
		BUNDESOBL 0.5 04/07/17	2,300,000.000	2,291,835.000	
		DEUTSCHLAND 1.75 07/04/22	1,000,000.000	999,640.000	
		DEUTSCHLAND 2.0 01/04/22	4,500,000.000	4,624,650.000	
		DEUTSCHLAND 2.25 09/04/21	2,500,000.000	2,629,000.000	
		DEUTSCHLAND 3.25 01/04/20	190,000.000	213,489.700	
		DEUTSCHLAND 3.25 07/04/21	2,200,000.000	2,480,720.000	
		DEUTSCHLAND 3.5 01/04/16	200,000.000	214,996.000	
		DEUTSCHLAND 4.75 07/04/34	750,000.000	1,002,900.000	
		FINLAND 4.25 07/04/15	800,000.000	858,736.000	
		FR TREASURY 2.5 07/25/16	7,700,000.000	8,101,016.000	
		FRANCE OAT 1.0 11/25/18	3,200,000.000	3,133,440.000	
		FRANCE OAT 3.25 10/25/21	6,200,000.000	6,729,604.000	
		FRANCE OAT 3.75 04/25/17	1,400,000.000	1,541,050.000	
		FRANCE OAT 3.75 04/25/21	2,000,000.000	2,249,560.000	
		FRANCE OAT 4.0 10/25/38	1,800,000.000	1,990,476.000	
		FRANCE OAT 4.25 04/25/19	2,000,000.000	2,299,440.000	
	FRANCE OAT 5.0 10/25/16	500,000.000	566,105.000		
	NETHERLANDS 4.0 07/15/18	3,600,000.000	4,066,920.000		
	ユーロ 小計		44,940,000.000 (5,939,719,800)	48,217,687.700 (6,372,931,783)	
国債証券 合計			14,510,038,200 (14,510,038,200)	15,026,042,854 (15,026,042,854)	
特殊債券	アメリカ・ドル	EIB 5.125 05/30/17	3,000,000.000	3,391,500.000	
		KFW 4.875 06/17/19	1,000,000.000	1,145,060.000	
	アメリカ・ドル 小計		4,000,000.000 (394,960,000)	4,536,560.000 (447,939,934)	
	ユーロ	EIB 3.625 10/15/13	500,000.000	502,050.000	
	ユーロ 小計		500,000.000 (66,085,000)	502,050.000 (66,355,949)	
特殊債券 合計			461,045,000 (461,045,000)	514,295,883 (514,295,883)	
合計			14,971,083,200 (14,971,083,200)	15,540,338,737 (15,540,338,737)	

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 17銘柄	42.16%	45.75%
	特殊債券 2銘柄	2.83%	
イギリス・ポンド	国債証券 8銘柄	10.16%	10.33%
オーストラリア・ドル	国債証券 2銘柄	1.49%	1.51%
シンガポール・ドル	国債証券 1銘柄	0.26%	0.26%

スウェーデン・クローナ	国債証券	3銘柄	0.70%	0.71%
ユーロ	国債証券	19銘柄	40.33%	41.44%
	特殊債券	1銘柄	0.42%	

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

バランス物語30（安定型）

平成25年8月30日現在

資産総額	4,541,899,057円
負債総額	3,675,937円
純資産総額（ - ）	4,538,223,120円
発行済数量	4,267,982,353口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0633円

バランス物語50（安定・成長型）

平成25年8月30日現在

資産総額	2,307,040,068円
負債総額	3,118,106円
純資産総額（ - ）	2,303,921,962円
発行済数量	2,173,132,937口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0602円

バランス物語70（成長型）

平成25年8月30日現在

資産総額	1,228,483,281円
負債総額	818,069円
純資産総額（ - ）	1,227,665,212円
発行済数量	1,182,185,644口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0385円

（参考）マザーファンドの現況

D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産総額	27,678,688,902円
負債総額	384,953,943円
純資産総額（ - ）	27,293,734,959円
発行済数量	17,715,916,205口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5406円

D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産総額	44,205,469,199円
負債総額	1,738,798,200円
純資産総額（ - ）	42,466,670,999円
発行済数量	30,749,869,414口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3810円

D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産総額	11,556,176,284円
負債総額	257,806,930円
純資産総額（ - ）	11,298,369,354円
発行済数量	7,063,621,383口

1口当たり純資産額(/)	1.5995円
----------------	---------

D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産総額	15,631,287,838円
負債総額	10,775,760円
純資産総額(-)	15,620,512,078円
発行済数量	7,874,452,438口
1口当たり純資産額(/)	1.9837円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

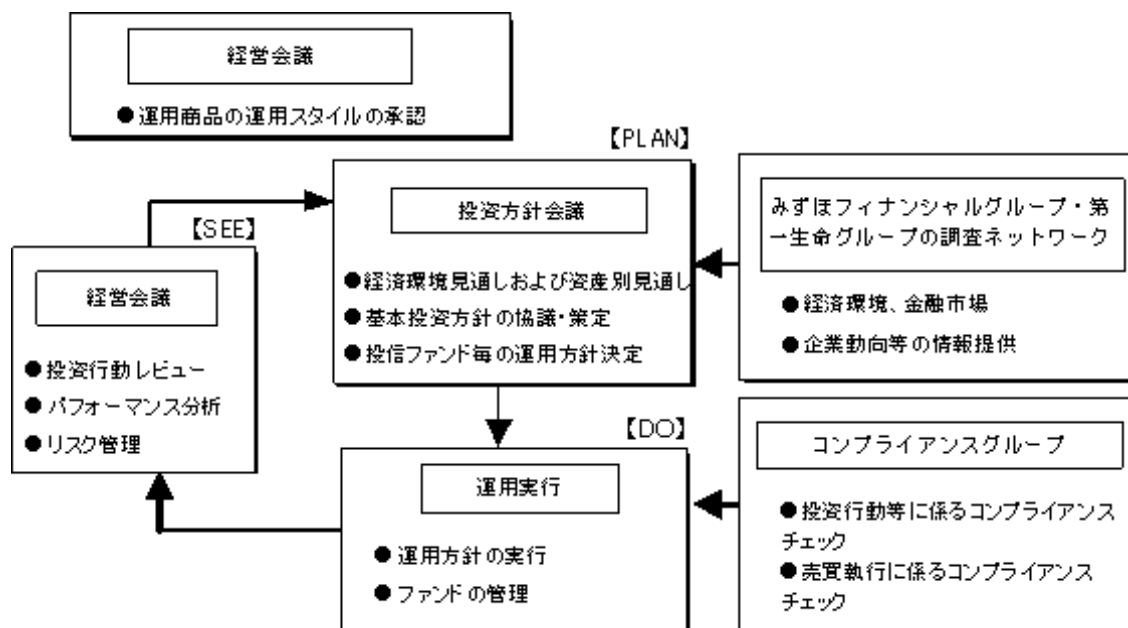
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成25年8月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成25年8月30日現在、委託会社の運用する投資信託は295本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	10	21,956,899,300
追加型株式投資信託	276	4,658,957,018,021
単位型公社債投資信託	8	83,159,954,931
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	134,773,248
合計	295	4,764,208,645,500

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,520,748	10,806,745
金銭の信託	6,548,577	10,214,440
前払費用	25,744	69,143
未収委託者報酬	2,780,527	3,073,481
未収運用受託報酬	1,167,998	1,173,744
未収投資助言報酬	2 241,851	2 245,819
未収収益	212,226	244,974
繰延税金資産	344,793	426,229
その他	22,264	25,354
流動資産計	23,864,733	26,279,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 167,433	1 142,820
車両運搬具	1 4,752	1 2,770
器具備品	1 188,367	1 231,732
建設仮勘定	109,529	1,207
無形固定資産		
商標権	1 383	1 289
ソフトウェア	1 1,101,685	1 1,261,335
ソフトウェア仮勘定	152,513	68,920
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 371	1 292
投資その他の資産		
投資有価証券	3,982,258	4,002,042
関係会社株式	450,882	400,579
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	590,822	661,777
長期差入保証金	731,197	731,564
その他	90,282	89,047
固定資産計	5,714,444	5,718,557
資産合計	29,579,177	31,998,491

（単位：千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	132,805	571,153
未払金	1,460,128	1,547,527
未払収益分配金	670	48
未払償還金	86,391	84,932
未払手数料	1,088,348	1,195,452
その他未払金	284,718	267,093
未払費用	2 1,105,512	2 1,306,837
未払法人税等	1,195,056	1,299,068
未払消費税等	92,354	116,872
賞与引当金	574,646	724,974
その他	-	100,000
流動負債計	4,560,503	5,666,434
固定負債		
退職給付引当金	680,768	802,603
役員退職慰労引当金	56,690	98,510
固定負債計	737,458	901,113
負債合計	5,297,962	6,567,548
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	19,716,594	20,898,697
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,463,300	3,945,403
株主資本計	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,143	103,768
評価・換算差額等計	136,143	103,768
純資産合計	24,281,215	25,430,943
負債・純資産合計	29,579,177	31,998,491

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	23,208,602		23,374,427	
運用受託報酬	4,966,992		5,374,163	
投資助言報酬	943,057		885,923	
その他営業収益	697,063		715,164	
営業収益計		29,815,715		30,349,678
営業費用				
支払手数料	10,154,958		10,846,568	
広告宣伝費	164,286		177,553	
公告費	-		3,769	
調査費	4,590,302		4,546,312	
調査費	2,888,013		3,001,788	
委託調査費	1,702,289		1,544,523	
委託計算費	335,754		341,978	
営業雑経費	496,565		456,677	
通信費	26,941		25,513	
印刷費	399,066		374,775	
協会費	25,014		25,492	
諸会費	41		42	
支払販売手数料	45,500		30,854	
営業費用計		15,741,867		16,372,860
一般管理費				
給料	4,630,102		4,870,759	
役員報酬	245,224		242,014	
給料・手当	3,824,122		4,035,751	
賞与	560,755		592,994	
交際費	35,987		36,212	
寄付金	3,156		2,693	
旅費交通費	213,642		187,653	
租税公課	84,346		95,064	
不動産賃借料	656,463		675,811	
退職給付費用	164,627		173,065	
固定資産減価償却費	475,556		524,750	
福利厚生費	24,887		26,642	
修繕費	6,721		6,018	
賞与引当金繰入	574,646		724,974	
役員退職慰労引当金繰入	30,048		47,820	
役員退職金	27,503		7,200	
機器リース料	1,510		35	
事務委託費	323,740		224,066	
消耗品費	58,739		60,044	
器具備品費	2,889		2,065	
諸経費	114,695		159,247	
一般管理費計		7,429,267		7,824,126
営業利益		6,644,580		6,152,691

（単位：千円）

	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）		第28期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	
	営業外収益			
受取配当金	61,720		10,223	
受取利息	3,921		3,554	
時効成立分配金	11,383		2,080	
為替差益	1,660		-	
金銭の信託運用益	-		168,444	
雑収入	5,992		4,957	
営業外収益計		84,678		189,260
営業外費用				
為替差損	-		6,549	
時効成立後支払分配金	36		-	
金銭の信託運用損	417,812		-	
雑損失	1,152		-	
営業外費用計		419,001		6,549
経常利益		6,310,257		6,335,402
特別利益				
ゴルフ会員権売却益	1,959		-	
特別利益計		1,959		-
特別損失				
固定資産除却損	1	36,415	1	1,752
固定資産売却損		381		115
関係会社株式評価損		338,244		-
特別損失計		375,042		1,868
税引前当期純利益		5,937,173		6,333,533
法人税、住民税及び事業税		2,582,251		2,573,893
法人税等調整額		56,997		134,463
法人税等合計		2,525,253		2,439,430
当期純利益		3,411,920		3,894,102

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,430,000	15,630,000
当期変動額	2,200,000	700,000
当期末残高	15,630,000	16,330,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,459,380	3,463,300
当期変動額		
剰余金の配当	2,208,000	2,712,000
別途積立金の積立	2,200,000	700,000
当期純利益	3,411,920	3,894,102
当期末残高	3,463,300	3,945,403
利益剰余金合計		
当期首残高	18,512,674	19,716,594
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	19,716,594	20,898,697
株主資本合計		
当期首残高	22,941,152	24,145,072
当期変動額	1,203,920	1,182,102
当期末残高	24,145,072	25,327,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216,534	136,143

	当期変動額(純額)	80,390	32,375
	当期末残高	136,143	103,768
純資産合計			
	当期首残高	23,157,686	24,281,215
	当期変動額	1,123,529	1,149,727
	当期末残高	24,281,215	25,430,943

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 平成24年5月17日）	
<p>(1) 概要</p> <p>財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。</p>	
<p>(2) 適用予定日</p> <p>平成25年4月1日以後に開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。</p>	
<p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	513,080	539,393
車両運搬具	171	2,152
器具備品	462,449	565,794
商標権	2,555	649
ソフトウェア	961,584	1,071,133
電話施設利用権	1,225	1,304

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	238,121	241,190
流動負債	未払費用	292,536	334,888

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
建物	1,892	-
器具備品	18,917	-
ソフトウェア	15,606	1,752

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(千円)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	588	-
減価償却費相当額	543	-
支払利息相当額	1	-

減価償却費相当額の算定方法
該当事項はありません。

利息相当額の算定方法
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
長期差入保証金	731,197	731,564

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

第28期（平成25年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第27期及び第28期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託
第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
（1）退職給付債務	740,560	936,125
（2）未認識数理計算上の差異	59,792	133,522
退職給付引当金	680,768	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
（1）勤務費用	102,728	102,125
（2）利息費用	9,549	11,108
（3）数理計算上の差異の費用処理額	13,388	17,593
（4）確定拠出年金 拠出額	38,960	41,923
（5）その他	-	314
退職給付費用	164,627	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率

第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1.5%	1.5%

（2）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（3）数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期	第28期
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	87,682	107,022
未払事業所税	5,792	5,986
賞与引当金	218,423	275,562
未払法定福利費	24,791	34,566
未払確定拠出年金掛金	2,607	3,091
減価償却超過額（一括償却資産）	5,496	5,192
減価償却超過額	150,369	159,737
繰延資産償却超過額（税法上）	47,261	27,873
退職給付引当金	243,845	286,796
役員退職慰労引当金	20,204	35,109
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	4,410	22,907
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	678	109
繰延税金資産合計	935,615	1,088,007
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
差引繰延税金資産の純額	935,615	1,088,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,289	未収投資 助言報酬	203,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,548,354	未払 手数料	122,786
								預金の引出 (純額)	91,135	現金・ 預金	433,779
								受取利息	104	未収 収益	-
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	450,766	未払 手数料	83,446
								預金の預入 (純額)	392,267	現金・ 預金	11,440,025
								受取利息	3,654	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	237,031	未払 費用	127,757
								業務委託料 の支払	15,140	未払 費用	6,373
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)	1,000,000	金銭の 信託	6,548,577
								信託報酬の 支払	5,087		

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,661,638 191,782 106	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	142,323 625,561 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	460,605 1,912,442 3,210	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	100,875 9,527,582 61
	みずほ第 一フィ ナンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	259,435 11,140	未払 費用 未払 費用	132,250 5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	3,500,000 5,908	金銭の 信託	10,214,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011,717円32銭	1,059,622円64銭
1株当たり当期純利益金額	142,163円33銭	162,254円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,411,920千円	3,894,102千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を損ねるため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更等

平成25年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

・公告の方法の変更(電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)に変更)

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年3月末日現在 324,279百万円

c. 事業の内容

日本において信託業務および銀行業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額* (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行(1)	(2)1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

* 平成25年3月末日現在

(1) 既契約者による定時定額購入(積立)によるお申込みを除き、募集の取り扱いおよび販売業務を行いません。

(2) 平成25年7月1日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する一部解約金・収益分配金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

委託会社と上記関係法人間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

当ファンドについては、当計算期間の間に、次の書類を提出いたしました。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	平成25年5月24日
有価証券届出書の訂正届出書	平成25年5月24日、平成25年7月1日

独立監査人の監査報告書

平成25年10月16日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語30（安定型）の平成25年2月26日から平成25年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語30（安定型）の平成25年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年10月16日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語50（安定・成長型）の平成25年2月26日から平成25年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語50（安定・成長型）の平成25年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書3へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年10月16日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 毅 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているバランス物語70（成長型）の平成25年2月26日から平成25年8月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バランス物語70（成長型）の平成25年8月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンド監査報告書2へ](#) [委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[ファンド監査報告書3へ](#)